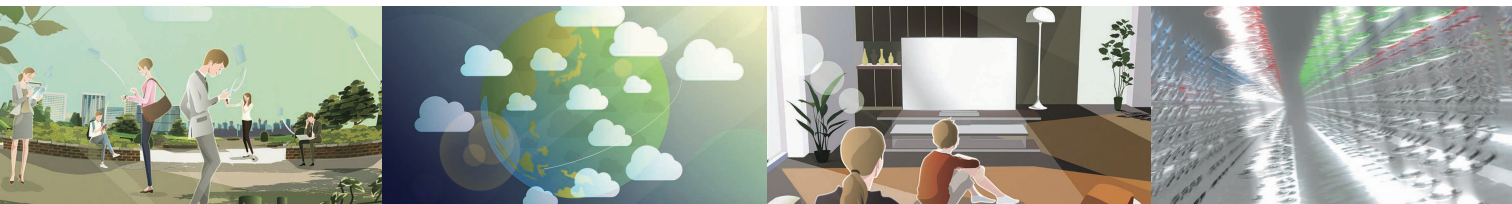


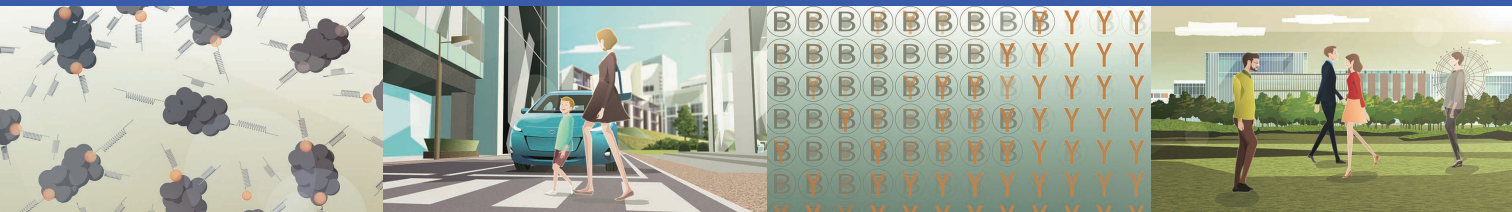
第75回 2020年3月期 定時株主総会招集ご通知

日時 2020年6月17日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 コンラッド東京 アネックス2階「風波」



可能にする、化学を。



決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

株主総会での議決権行使の方法につきましては、本総会開催当日における新型コロナウイルスの国内感染状況、政府や都道府県からの外出についての要請、ご自身の健康状態などをご確認いただき、感染リスクの回避を最優先にご判断くださいますようお願い申し上げます。

また、感染のリスクを減らすため、本年は、ご来場される株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただきますので、ご了承のほど、併せてお願い申し上げます。



スマートフォン・タブレット端末をご利用の方はこちらからご覧ください。議案他招集ご通知の一部をご覧ください。

<https://s.srdb.jp/4185/>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第75期（2020年3月期：2019年4月1日から2020年3月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。

▶ 当期決算におけるポイント

- 第75期は、売上収益・営業利益が前期を下回りました。2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「JSR20i9」の業績目標に対しては、売上収益は目標を達成したものの、営業利益は目標を下回る結果となりました。
- エラストマー事業は、需要減少に伴う販売数量減と原料市況悪化による販売価格下落により、前期に対して減収となり、営業利益については、売上収益の減少、売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の差額）の縮小、一部固定資産の減損処理などの影響により、営業赤字となりました。合成樹脂事業は、販売数量が国内、海外で減少したことに加え、売買スプレッドの縮小により、売上収益、営業利益ともに前期を下回りました。
- デジタルソリューション事業は、前期に対して増収減益となりました。半導体材料事業は、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移したことなどにより、売上収益は前期を上回りましたが、ディスプレイ材料事業は、一部顧客での生産撤退を含む稼働調整と、販売価格下落により売上収益が前期を下回りました。
- ライフサイエンス事業は、CDMO事業（医薬品の開発・製造受託事業）やCRO事業（医薬品の開発支援事業）が好調に推移したことなどにより、売上収益が増加し、営業利益も前期を大きく上回りました。

第76期（2021年3月期）の通期連結業績予想は、前期に対して減収・営業減益となる売上収益4,230億円、営業利益230億円といたします。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない中で、足元の需要見通しから各事業の販売減少リスクを織り込んで作成しております。激変する経営環境の下、事業構造、経営体制を強化し、持続的な成長を目指してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役CEO

Eric Johnson

取締役社長 兼COO 川橋 信夫

※第73期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

「連結決算概要」は19頁参照

企 業 理 念

Materials Innovation

マテリアルを通じて
価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す
新たな可能性を追求し、
それにより価値を創造することで
社会に貢献することを目指して
まいります。

目次

株主の皆様へ

第75回定時株主総会招集ご通知
(インターネットによる議決権行使のご案内 60頁)

招集ご通知

04

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役2名選任の件

株主総会
参考書類

06

(ご参考) 2020年3月期連結決算概要
連結決算ハイライト
連結決算の状況

2020年3月期
連結決算概要

19

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項
4. 会計監査人の状況

事業報告

25

連結財政状態計算書
連結損益計算書

連結計算書類

51

貸借対照表
損益計算書

計算書類

53

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本
会計監査人監査報告書 謄本
監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

55

(ご参考) 2020年3月期下期トピックス

2020年3月期
下期トピックス

61

株主メモ

新型コロナウイルスに関するお願いとお知らせ

1. 株主様へのご案内とお願い

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、本株主総会につきましては、感染拡大防止のため、適切な感染防止策を実施させていただいた上で開催を予定いたします。

株主の皆様におかれましては、株主総会開催当日における国内の感染状況、政府や都道府県からの外出についての要請、ご自身の健康状態などをご確認いただき、議決権の行使の方法につきましては、ご来場を見合わせ議決権行使書のご返送やインターネット等により議決権を行使いただくことも考慮頂き、感染リスクの回避を最優先にご判断くださいますよう、お願い申し上げます。

ご来場される場合には、ご体調をご確認の上、マスクのご着用などによりご自身および周囲への感染予防にご配慮いただきますよう、また、株主総会会場で当社が講ずる感染症防止のための諸対策へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、当社の新型コロナウイルス対応に関しては、当社ホームページ（<https://www.jsr.co.jp/>）にて適宜開示させていただきます。

2. 当社の感染防止策

株主様の感染拡大防止のため、以下のような対応を行います。ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

- * 感染のリスクを減らすため、本年は、ご来場される株主様へのお土産とお飲み物のご提供は取りやめさせていただきます。
- * 受付にて、アルコールによる手指の消毒、総会出席時マスクご着用をお願いのほか、必要と思われる感染防止の対応を行います。
- * 熱や咳のある方、体調のすぐれない方は、株主総会へのご出席を見送ることもご検討ください。体調が悪いと見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけをして、入場をお控えいただく場合があります。
- * 会場では、間隔をあけた座席配置とし、議事に関しては速やかな進行に努めさせていただきます。
- * 株主総会の登壇役員および運営スタッフは、全員が当日朝の検温および体調確認を行ったうえ、マスク着用で対応いたします。なお総会進行および登壇役員の発言の際は、マスクを外して発言させていただきます。

3. 今後の状況変化への対応

今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更等が生じる場合は、以下のウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>

株 主 各 位

(証券コード4185)
2020年5月26日

JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号
取締役社長 川橋信夫

招集ご通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいまして、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2020年6月17日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

3 株主総会の目的である事項

● 報告事項

- (1) 第75期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第75期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

● 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ（<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

4 議決権の行使に関する事項

(1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

(2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月16日（火曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

(3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

本招集ご通知60頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2020年6月16日（火曜日）午後5時45分までに、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(4) 重複行使の場合のお取り扱い

- ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

(5) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用

機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以 上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>）にて修正後の内容を掲載させていただきます。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i9」（ジェイエスアールにせんじゅうきゅう）の期間中においては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指すという方針を維持してまいりました。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、以下のとおり実施いたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円、総額6,441,415,110円とさせていただきます。

この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金60円、総額で12,882,587,040円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月18日

第2号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（8名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役会の適切な人材構成を考慮して、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。当社取締役会の多様性をさらに拡充し、中長期的な企業価値を継続的に向上させるため、取締役1名の増員をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。

候補者番号	候補者氏名		性別	取締役在任年数	当社での地位および担当 (重要な兼職の状況)	取締役会出席状況	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
①	エリック ジョンソン	再任	男	1	代表取締役CEO（最高経営責任者） 北米事業統括担当 (重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.社長	17回/17回 (100%)	委員	委員
②	かわはし 信夫 川橋 信夫	再任	男	4	代表取締役社長兼COO（最高執行責任者） 兼CTO（最高技術責任者） 研究開発担当	17回/17回 (100%)	委員	委員
③	こしば みつお 小柴 満信	再任	男	14	代表取締役会長 (重要な兼職の状況) 出光興産株式会社社外取締役	17回/17回 (100%)	—	—
④	かわさき こういち 川崎 弘一	再任	男	4	取締役兼専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、 生産物流、環境安全、人材開発、 ダイバーシティ推進担当 (重要な兼職の状況) 日本プチル株式会社社長	17回/17回 (100%)	—	—
⑤	みやざき ひでき 宮崎 秀樹	再任	男	2	取締役兼常務執行役員 経理、財務、広報担当	17回/17回 (100%)	—	—
⑥	なかやま みか 中山 美加	新任	女	—	執行役員知的財産部長	—	—	—
⑦	まつだ ゆずる 松田 譲	再任 社外 独立役員	男	5	取締役 (重要な兼職の状況) 株式会社クボタ社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役	17回/17回 (100%)	委員長	委員長
⑧	すがた しろう 菅田 史朗	再任 社外 独立役員	男	4	取締役 (重要な兼職の状況) ウシオ電機株式会社特別顧問、 横河電機株式会社社外取締役、 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役	17回/17回 (100%)	委員	委員
⑨	せき たけみ 関 忠行	再任 社外 独立役員	男	3	取締役 (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社理事、 株式会社バルコ社外取締役、 株式会社バルカー社外取締役、 朝日生命保険相互会社社外監査役	16回/17回 (94%)	委員	委員

(注) 当社での地位および担当（重要な兼職の状況）ならびに取締役会出席状況は、当期のものを記載しております。
一方、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の体制につきましては、本総会にて第2号議案が原案通り承認可決され、その後に開催される取締役会ではかかるべき承認がなされた場合の体制を記載しております。



1 エリック ジョンソン

(1961年6月19日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年	VLSI Technology, Inc.入社	2016年	4月	当社上席執行役員 ライフサイエンス事業部長
1988年	Nikon Precision, Inc.入社			
1999年	同社技術担当副社長	2017年	6月	当社常務執行役員 ライフサイエンス事業部長
2001年	9月 JSR Micro, Inc.入社 主席副社長	2019年	1月	JSR North America Holdings, Inc. 社長 (現在)
2005年	6月 同社社長	2019年	6月	当社代表取締役CEO (現在)
2011年	6月 当社執行役員			
2015年	6月 当社上席執行役員			

(重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.社長 担当 北米事業統括

取締役候補者としての理由

エリック ジョンソン氏は、当社の重要な子会社であるJSR Micro, Inc.において同社社長として半導体材料事業の拡大に大きく貢献し、また2011年からは当社の執行役員として、主に米国での事業運営およびグローバル戦略の立案、実行を推し進めてまいりました。2019年の代表取締役CEO就任の後には、北米事業統括担当としてライフサイエンス事業の拡大を牽引するとともに、グローバルな経営経験を活かし当社グループの経営をリードし、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の当社グループでの20年に及ぶ豊富で国際的な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。



2 川橋 信夫

(1956年7月23日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年	4月 当社入社	2011年	6月	当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長
2002年	6月 当社精密電子研究所 機能材料開発室長	2014年	4月	当社上席執行役員 研究開発部長
2008年	6月 当社執行役員 ディスプレイ材料 事業部長兼同新規FPD材料部長	2016年	6月	当社取締役兼常務執行役員
2009年	6月 当社執行役員 電子材料事業部長	2017年	6月	当社取締役兼専務執行役員
2010年	6月 当社執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長	2019年	6月	当社代表取締役社長兼COO兼 CTO (現在)

取締役候補者としての理由

川橋信夫氏は、当社入社後、研究開発部門にて、エラストマー・合成樹脂や電子材料分野のCMP等の材料、ライフサイエンス事業での特殊粒子等、広範な研究に従事し、また2005年からは事業部においてディスプレイ材料、電子材料の事業拡大を推し進めるなど、現在の当社の事業に大きく貢献してまいりました。2019年の代表取締役社長就任の後には、CEOを補佐し、経営方針、経営戦略に基づきエラストマー事業、合成樹脂事業およびデジタルソリューション事業を統括し、当社の基盤を支えてまいりました。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。

招集
通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

所有する当社株式の数
42,000株

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

所有する当社株式の数
24,200株

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

株主総会参考書類



3 小柴 信 (1955年11月9日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年	10月	当社入社	2008年	6月	当社専務取締役
2004年	6月	当社取締役 電子材料事業部長	2009年	4月	当社代表取締役社長
2005年	6月	当社上席執行役員 電子材料事業部長	2019年	6月	当社代表取締役会長（現在）
2006年	6月	当社常務取締役 電子材料事業部長	2019年	6月	出光興産株式会社 社外取締役（現在）

（重要な兼職の状況） 出光興産株式会社社外取締役

取締役候補者とした理由

小柴満信氏は、入社以来、電子材料事業分野において研究開発、欧米拠点の立ち上げ、事業部長として事業のグローバル化・拡大に携わり、代表取締役社長就任の後は中期経営計画「JSR20i3」、「JSR20i6」、「JSR20i9」を強力に推進することで、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に大きく貢献してまいりました。また2019年の代表取締役会長就任の後は、取締役会議長を務め、コーポレートガバナンスを強化し、取締役会の実効性の向上を通じて当社グループの企業価値を高めてまいりました。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。

所有する当社株式の数
102,500株

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)



4 川崎 弘一 (1957年4月20日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年	4月	当社入社	2018年	4月	当社代表取締役兼専務執行役員 生産技術グループ長兼 日本ブチル株式会社社長
2003年	6月	当社製造技術第一センター長	2018年	6月	当社代表取締役兼専務執行役員 日本ブチル株式会社社長
2005年	6月	当社執行役員 生産技術部長	2019年	6月	当社取締役兼専務執行役員 日本ブチル株式会社社長（現在）
2007年	6月	当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長			
2008年	6月	当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長			
2011年	6月	当社常務執行役員 石化事業部長			
2014年	6月	当社専務執行役員 石化事業部長	担当		生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進
2016年	6月	当社代表取締役兼専務執行役員 生産技術グループ長			

（重要な兼職の状況） 日本ブチル株式会社社長

取締役候補者とした理由

川崎弘一氏は、入社以来、長年にわたり製造、生産・技術関連業務に携わり、その後エラストマー事業、合成樹脂事業の担当を経て、現在は生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。

所有する当社株式の数
27,000株

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)



所有する当社株式の数
12,400株

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

5 ^{みやざき}宮崎 ^{ひでき}秀樹 (1958年1月22日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年	4月	野村證券株式会社入社	2018年	1月	同社取締役
2005年	7月	日本たばこ産業株式会社入社 経理部調査役	2018年	3月	当社入社 顧問
2006年	1月	同社財務副責任者	2018年	6月	当社取締役兼常務執行役員（現在）
2008年	6月	同社執行役員 財務責任者（CFO）	担当	経理、財務、広報	
2010年	6月	同社常務執行役員 財務責任者（CFO）			
2012年	6月	同社取締役副社長 財務、広報、CSR担当			

取締役候補者とした理由

宮崎秀樹氏は、日本たばこ産業株式会社の取締役副社長を務めた後に当社に入社いたしました。当社に入社後は、長年にわたる国内外での財務に関する豊富な経験と幅広い知見を活かして経理、財務、広報を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数
13,900株

当期取締役会出席回数
－/－回

6 ^{なかやま}中山 ^{みか}美加 (1961年1月10日生)

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年	8月	当社入社	2015年	6月	当社執行役員 経営企画部長兼 ダイバーシティ推進室長
2012年	6月	当社知的財産部 知的財産室長			
2015年	4月	当社経営企画部長	2017年	4月	当社執行役員 知的財産部長 （現在）

取締役候補者とした理由

中山美加氏は、入社以来、長年にわたり知的財産関連業務に携わり、執行役員に就任の後には、経営企画部長兼ダイバーシティ推進室長として、中期経営計画「JSR20i6」の策定を担うとともに当社の女性活躍推進を牽引し、また2017年4月からは知的財産部長として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者いたしました。

招集通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス



所有する当社株式の数
0株

在任年数
5年(本総会最終時)

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

7 まつ だ ゆずる
松 田 譲 (1948年6月25日生)

社外

再任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年	4月	協和発酵工業株式会社(現協和キリン株式会社)入社	2014年	3月	協和発酵キリン株式会社(現協和キリン株式会社)相談役退任
2000年	6月	同社執行役員 医薬総合研究所長	2014年	6月	株式会社クボタ社外取締役(現在)
2002年	6月	同社常務取締役 総合企画室長	2014年	6月	株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役(現在)
2003年	6月	同社代表取締役社長	2015年	6月	当社社外取締役(現在)
2008年	10月	協和発酵キリン株式会社(現協和キリン株式会社)代表取締役社長	2019年	6月	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団名誉理事(現在)
2012年	3月	同社相談役			
2012年	6月	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長			

(重要な兼職の状況) 株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

松田譲氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社(現協和キリン株式会社)の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者となりました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- (4) 同氏は、本招集ご通知17頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社(現協和キリン株式会社)と当社のそれぞれのグループとの間には、検査試薬等の取引がありますが、当事業年度(2020年3月期)において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満であります。
- (6) 同氏が社外取締役を務めておられる株式会社クボタは、同社において鋼板等の生産設備で使用する消耗部品(圧延用ロール)の検査成績書に関する不適切行為が行われていたことを2018年9月に公表いたしました。同氏は当該問題が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでした。当該事実の認識後は、徹底した原因の究明や再発防止、検査体制の見直しを指示するなど、再発防止策の策定に寄与しております。



所有する当社株式の数
0株

在任年数
4年(本総会最終時)

当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

8 菅田 史朗 (1949年11月17日生)

社外

再任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年	4月	ウシオ電機株式会社入社	2014年	10月	ウシオ電機株式会社 取締役相談役
1993年	1月	BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長	2016年	6月	当社社外取締役 (現在)
1994年	3月	ウシオ電機株式会社 技術研究所 所長	2016年	6月	ウシオ電機株式会社 相談役
2000年	6月	同社取締役 上席執行役員	2016年	6月	横河電機株式会社 社外取締役 (現在)
2004年	4月	同社取締役 専務執行役員	2017年	6月	ウシオ電機株式会社 特別顧問 (現在)
2004年	6月	同社代表取締役 専務執行役員	2019年	6月	ヤマトホールディングス株式会社 社外取締役 (現在)
2005年	3月	同社代表取締役社長			
2013年	4月	公益社団法人経済同友会 副代表 幹事			

(重要な兼職の状況) ウシオ電機株式会社 特別顧問
横河電機株式会社 社外取締役
ヤマトホールディングス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で特別顧問を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- (4) 同氏は、本招集ご通知17頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役社長を務められ、現在も特別顧問を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、耐熱透明樹脂の販売および露光装置等の購入に関する取引がありますが、当事業年度(2020年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社グループの購入額は同社の前事業年度(2019年3月期)における連結売上高の0.1%未満であります。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス



所有する当社株式の数
2,200株

在任年数
3年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数
16/17回(94%)

9 関 忠行 (1949年12月7日生)

社外

再任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
2004年	6月	同社執行役員 食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
2007年	4月	同社常務執行役員 財務部長
2009年	6月	同社代表取締役 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 兼 チーフ フィナンシャル オフィサー
2011年	5月	同社代表取締役 専務執行役員 CFO
2013年	4月	同社代表取締役 副社長執行役員 CFO
2015年	4月	同社顧問
2016年	5月	株式会社パルコ 社外取締役 (現在)
2016年	6月	日本バルカー工業株式会社 (現株式会社バルカー) 社外取締役 (現在)
2017年	4月	伊藤忠商事株式会社 理事 (現在)
2017年	6月	当社社外取締役 (現在)
2017年	7月	朝日生命保険相互会社 社外監査役 (現在)

(重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社 理事
株式会社パルコ 社外取締役
株式会社バルカー 社外取締役
朝日生命保険相互会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、現在も同社で理事を務めておられます。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- (4) 同氏は、本招集ご通知17頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役副社長執行役員を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引がありますが、当事業年度(2020年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.5%未満であり、当社グループの購入額は同社の前事業年度(2019年3月期)における連結売上高の0.1%未満であります。

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役熊野厚司氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



いわぶち ともあき
岩渕 知明 (1958年3月1日生)

新任

略歴、地位および重要な兼職の状況

1981年	4月	三井鉱山株式会社（現日本コークス工業株式会社）入社	2006年	6月	当社グループ企業部長
			2009年	6月	当社監査室長
1989年	4月	当社入社	2017年	6月	当社経営監査室長（現在）

監査役候補者とした理由

岩渕知明氏は、経理・財務に関する専門的な知識を有しており、当社入社後も当社の経理・財務関連業務に携わってまいりました。その後、グループ企業部長、監査室長、経営監査室長として、長年にわたり当社および当社グループ企業の監督、内部監査業務等に携わり、当社および当社グループの企業価値の向上、ガバナンス向上に貢献してまいりました。同氏の豊富な経験・知見と高度な専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献することが期待できるため、監査役候補者といたしました。

その他監査役候補者に関する事項

- (1) 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

所有する当社株式の数
1,000株

招集
通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、土居誠氏は、本総会において第3号議案が原案どおり承認可決された場合に監査役に選任される岩淵知明氏の補欠の監査役として、また千葉彰氏は、社外監査役加藤久子氏および社外監査役森脇純夫氏の補欠の社外監査役として、選任いただくことを願います。

なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数
20,100株

1 土居 誠 (1959年12月25日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

1983年	4月	住友金属工業株式会社（現日本製鉄株式会社）入社	2012年	6月	当社執行役員 法務部長
2002年	11月	ユニ・チャーム株式会社入社	2016年	6月	当社上席執行役員 法務担当 法務部長（現在）
2003年	12月	当社入社			

補欠の監査役候補者とした理由

土居誠氏は、法務に関する専門的な知識を有しており、入社以来、法務業務に携わり、現在は上席執行役員として法務を担当しております。同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、補欠の監査役候補者いたしました。

その他補欠の監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要
第3号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。



所有する当社株式の数

0株

2 千葉 彰

(1953年9月11日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

1984年	10月	監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所	2015年	6月	新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退職
1989年	3月	公認会計士登録（現在）	2015年	7月	千葉公認会計士事務所代表（現在）
2000年	8月	監査法人太田昭和センチュリー（現EY新日本有限責任監査法人）社員	2017年	4月	電力広域的運営推進機関監事（現在）
2007年	5月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員	2019年	6月	高千穂交易株式会社 社外監査役（現在）

（重要な兼職の状況）千葉公認会計士事務所代表
電力広域的運営推進機関監事
高千穂交易株式会社 社外監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

千葉彰氏は、公認会計士としての財務・会計、監査に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者いたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
- (4) 本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- (5) 同氏は、本招集ご通知17頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 同氏が代表社員を務めておられた新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）および同氏が代表を務めておられる千葉公認会計士事務所と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

ご参考 社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社の大株主
 - (2) 当社グループの主要な取引先（*2）
 - (3) 当社グループの主要な借入先（*3）
 - (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（*5）
7. 社外役員の相互就任関係（*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（*8）に限る）に該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めに拘わらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

（*1）業務執行者とは、取締役（除く社外取締役および非業務執行取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。

（*2）主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。

（*3）主要な借入先とは、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

（*4）多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。

当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。

（*5）多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。

（*6）相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

（*7）近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

（*8）重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

以上

ご参考

本総会において第3号議案および第4号議案が原案通り承認可決され、その後開催される監査役会の承認を受けた場合には、監査役会の構成および補欠監査役は以下の通りとなる予定です。

監査役会の構成（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
いわぶち ともあき 岩渕 知明	男	—	常勤監査役	— (—)	— (—)
かとう ひさこ 加藤 久子	女	6	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表	18回/18回 (100%)	17回/17回 (100%)
もりわき すみお 森脇 純夫	男	3	弁護士 石井法律事務所パートナー、 トピー工業株式会社社外取締役	18回/18回 (100%)	17回/17回 (100%)

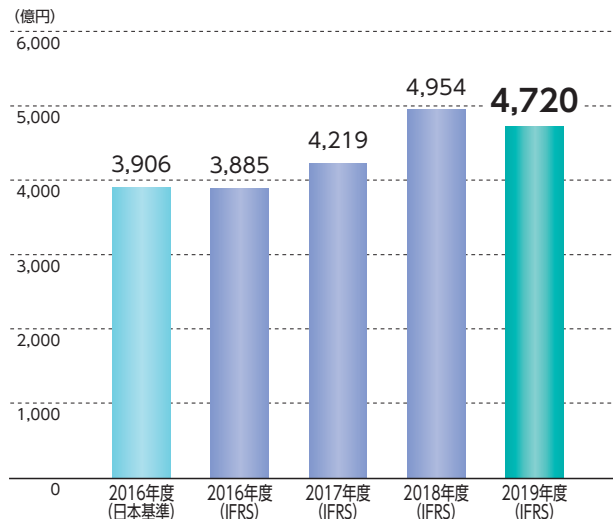
補欠監査役（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
どい まこと 土居 誠	男	—	上席執行役員 法務担当 法務部長	—	—
ちば あきら 千葉 彰	男	—	公認会計士 千葉公認会計士事務所代表、 電力広域的運営推進機関監事、 高千穂交易株式会社社外監査役	—	—

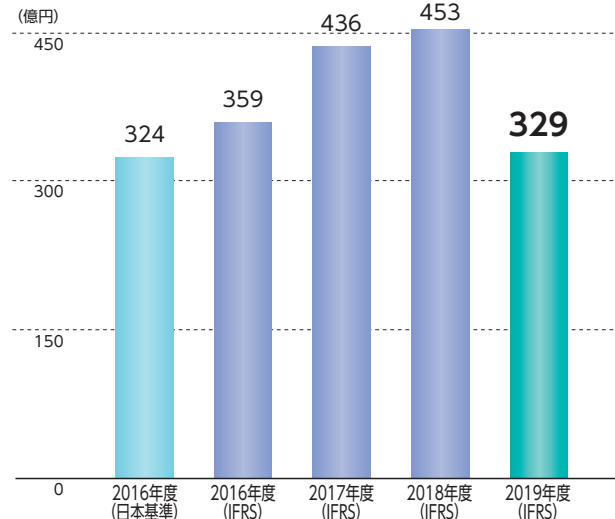
- (注) 1. 土居誠氏は、監査役岩渕知明氏の補欠の監査役となります。
2. 千葉彰氏は、社外監査役加藤久子氏および森脇純夫氏の補欠の社外監査役となります。

2020年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

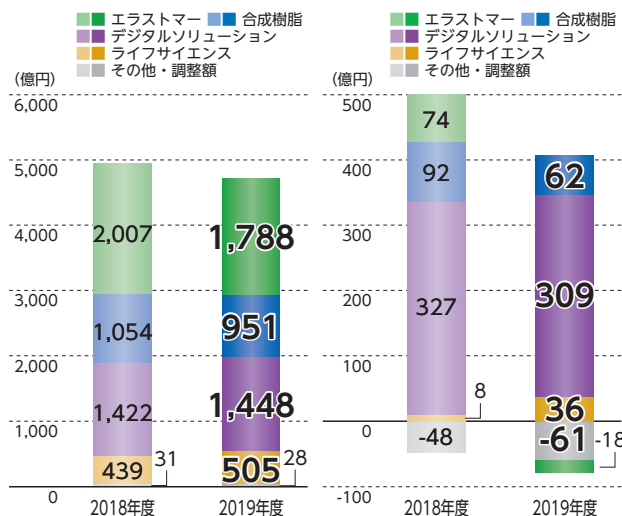
売上収益



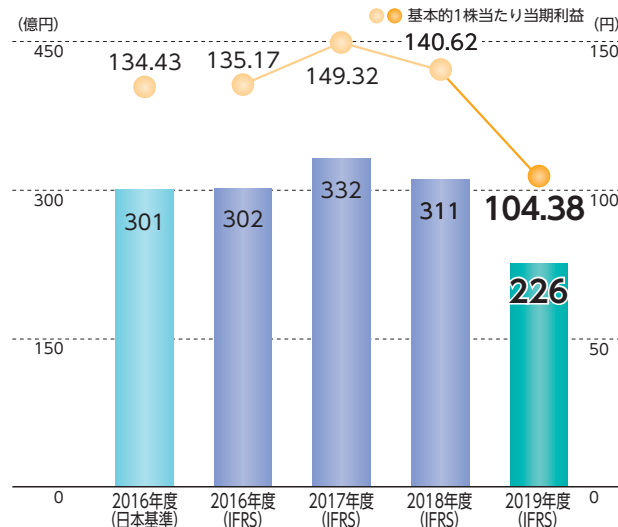
営業利益



事業セグメント別売上収益 事業セグメント別営業利益



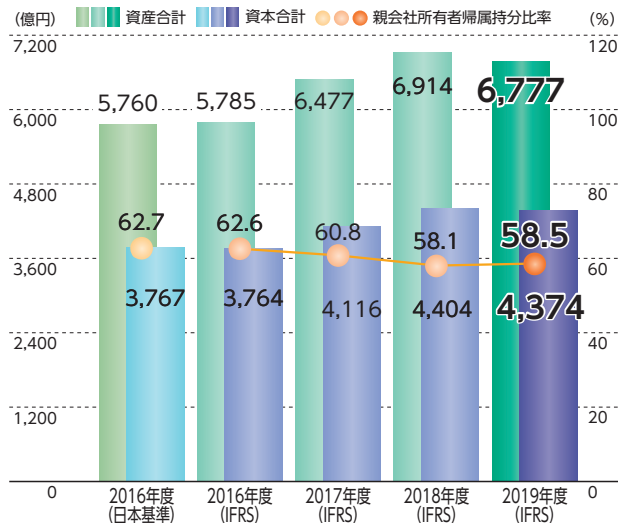
親会社の所有者に帰属する当期利益



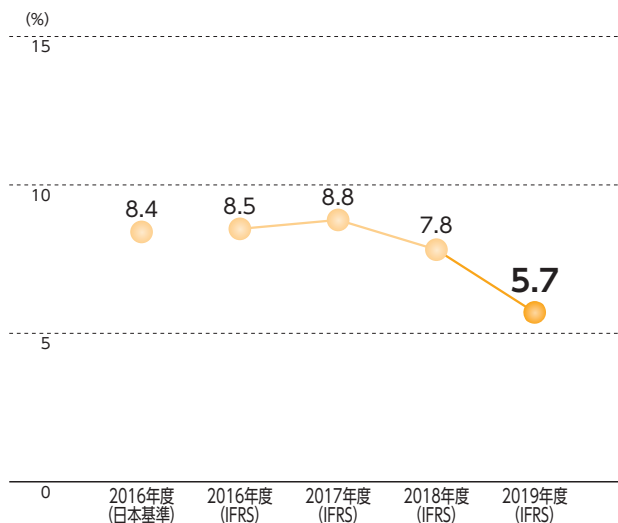
- (注) 1. %, 絶対値ともに小数点以下を四捨五入して表示しています。
 2. 2019年度より、リチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類しております。これに伴い売上収益、営業利益、事業セグメント別売上収益および事業セグメント別営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお2018年度についても同様に組み替えて表示しています。

(※) 2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、2016年度については日本基準に準拠した諸数値を記載しております。

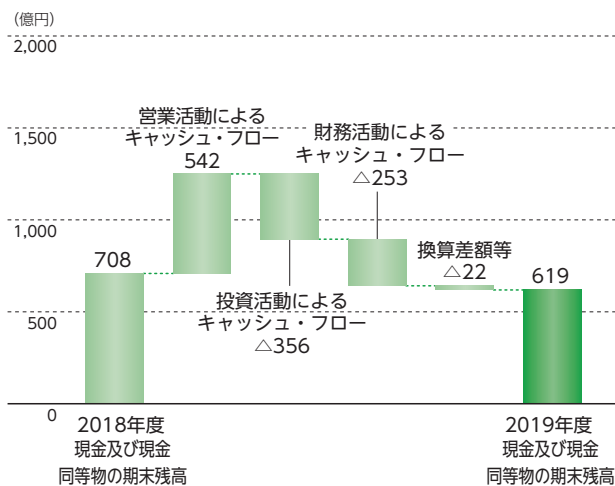
資産合計および資本合計



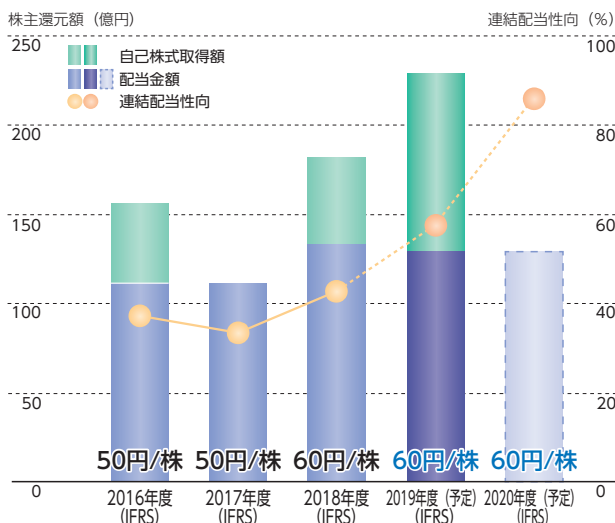
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)



キャッシュ・フローの状況



株主還元額と連結配当性向



招集通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

2020年3月期連結決算概要 連結決算の状況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

1 現金及び現金同等物
有形固定資産の取得や、自己株式の取得、配当金の支払い等により現金及び現金同等物等が減少しております。

2 営業債権及びその他の債権
前期末が金融機関の休業日であったため、前期末対比で減少しております。

3 有形固定資産
当期よりIFRS第16号を適用したため、前期末対比で増加しております。

4 その他の金融資産
有価証券の売却により減少しております。

科 目	前 期 2019年3月31日現在	当 期 2020年3月31日現在	増 減
資産			
流動資産	338,983	303,475	△ 35,508
① 現金及び現金同等物	70,785	61,931	△ 8,854
② 営業債権及びその他の債権	135,280	110,506	△ 24,774
棚卸資産	117,046	112,840	△ 4,206
その他の金融資産	5,002	4,064	△ 937
その他の流動資産	10,870	11,487	617
小計	338,983	300,829	△ 38,154
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	—	2,646	2,646
非流動資産	352,452	374,238	21,787
③ 有形固定資産	183,457	215,664	32,207
のれん	59,066	58,283	△ 784
その他の無形資産	14,205	15,891	1,686
持分法で会計処理されている投資	24,269	25,385	1,116
退職給付に係る資産	1,503	2,560	1,057
④ その他の金融資産	58,895	44,656	△ 14,239
その他の非流動資産	2,305	2,469	164
繰延税金資産	8,751	9,331	580
資産合計	691,435	677,713	△ 13,722

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 2019年3月31日現在	当 期 2020年3月31日現在	増 減
負債			
流動負債	172,455	148,398	△ 24,057
営業債務及びその他の債務	118,053	92,839	△ 25,214
借入金	33,519	30,043	△ 3,477
未払法人所得税	5,598	1,757	△ 3,841
その他の金融負債	532	3,138	2,606
その他の流動負債	14,752	17,976	3,223
小計	172,455	145,752	△ 26,702
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	2,646	2,646
非流動負債	78,620	91,903	13,283
借入金	50,777	52,684	1,907
退職給付に係る負債	15,870	16,216	345
その他の金融負債	1,675	16,198	14,523
その他の非流動負債	2,733	3,667	934
繰延税金負債	7,565	3,139	△ 4,426
負債合計	251,075	240,301	△ 10,774
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	401,998	396,793	△ 5,206
資本金	23,370	23,370	0
資本剰余金	18,436	18,242	△ 194
利益剰余金	351,476	369,102	17,627
自己株式	△ 10,042	△ 19,547	△ 9,506
その他の資本の構成要素	18,758	5,626	△ 13,132
非支配持分	38,361	40,619	2,258
資本合計	440,360	437,412	△ 2,948
負債・資本合計	691,435	677,713	△ 13,722

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

5 営業債務及びその他の債務

前期末が金融機関の休業日であったため、前期末対比で減少しております。

6 その他の金融負債

当期よりIFRS第16号を適用したため、前期末対比で増加しております。

7 利益剰余金

親会社の所有者に帰属する当期利益は226億円、配当金の支払は131億円、その他包括利益からの振替等は80億円となりました。

8 自己株式

自己株式の取得により減少しております。

9 その他の資本の構成要素

株式売却によりその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額、円高により在外営業活動体の為替換算差額が減少しております。

ご参考 2020年3月期連結決算概要
連結決算の状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自：2018年4月 1日 至：2019年3月31日	当 期 自：2019年4月 1日 至：2020年3月31日	増 減
継続事業			
売上収益	495,354	471,967	△ 23,388
売上原価	△ 347,928	△ 331,228	16,700
売上総利益	147,426	140,739	△ 6,687
販売費及び一般管理費	△ 102,105	△ 104,343	△ 2,239
その他の営業収益	1,713	1,304	△ 409
その他の営業費用	△ 2,306	△ 4,879	△ 2,573
持分法による投資損益	533	64	△ 469
営業利益	45,261	32,884	△ 12,377
金融収益	2,499	1,929	△ 570
金融費用	△ 1,352	△ 2,184	△ 832
税引前当期利益	46,408	32,629	△ 13,779
法人所得税	△ 10,985	△ 6,859	4,126
継続事業からの当期利益	35,423	25,770	△ 9,653
非継続事業			
非継続事業からの当期利益(△損失)	△ 1,837	252	2,089
当期利益	33,586	26,022	△ 7,564
当期利益の帰属			
親会社の所有者	31,116	22,604	△ 8,512
非支配持分	2,470	3,418	948
合計	33,586	26,022	△ 7,564

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 売上収益

前期比△4.7%の減少となりました。
エラストマー事業での販売価格及び販売数量の下落、
合成樹脂事業での販売数量の減少、ディスプレイ材
料事業での顧客の生産撤退を含む稼働調整等によ
り、減収となりました。

2 営業利益

前期比△27.3%の減少となりました。
ライフサイエンス事業の伸長があったものの、
エラストマー事業や合成樹脂事業における売
買スプレッドの縮小、ディスプレイ材料事業
の販売価格下落等により減益となりました。

3 税引前当期利益

エラストマー事業での減損、為替差益の減少
等で前期比△29.7%の減少となりました。

4 継続事業からの当期利益

減益による課税所得の減少に伴い、法人所得
税の負担が減少し、全体として△27.3%の減
少となりました。

5 親会社の所有者に帰属する当期利益

前期比△27.4%の減少となりました。
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は
△2.1%減の5.7%となりました。

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,370	18,436	351,476	△ 10,042	18,758	401,998	38,361	440,360
会計方針の変更			133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△ 10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
当期利益			22,604			22,604	3,418	26,022
その他の包括利益					△ 5,118	△ 5,118	△ 768	△ 5,886
当期包括利益合計	—	—	22,604	—	△ 5,118	17,486	2,650	20,136
株式報酬取引		△ 174		292	△ 47	71		71
配当金			△ 13,054			△ 13,054	△ 1,453	△ 14,507
自己株式の変動		△ 31		△ 9,798		△ 9,829		△ 9,829
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,968		△ 7,968	—		—
子会社株式の売却による変動						—	△ 361	△ 361
子会社の増資に伴う持分の変動						—	1,422	1,422
その他の増減額		10	△ 24			△ 13		△ 13
所有者との取引額等合計	—	△ 194	△ 5,110	△ 9,506	△ 8,014	△ 22,825	△ 392	△ 23,217
2020年3月31日残高	23,370	18,242	369,102	△ 19,547	5,626	396,793	40,619	437,412

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	前 期 自: 2018年4月 1日 至: 2019年3月31日	当 期 自: 2019年4月 1日 至: 2020年3月31日	増 減
税引前当期利益	46,408	32,629	△ 13,779
非継続事業からの税引前損失 (△)	△ 2,232	△ 3,208	△ 976
減価償却費及び償却費	21,842	26,359	4,517
受取利息及び受取配当金	△ 1,631	△ 1,369	262
支払利息	1,352	1,825	473
持分法による投資損益 (△は益)	△ 533	△ 64	469
減損損失	438	1,848	1,410
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,553	23,317	21,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 22,039	1,446	23,485
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△ 5,834	△ 27,721	△ 21,887
その他	3,026	11,865	8,840
利息及び配当金の受入額	2,009	1,807	△ 202
利息の支払額	△ 1,236	△ 1,732	△ 497
法人税等の支払額	△ 12,183	△ 12,773	△ 590
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	30,940	54,228	23,288
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 1,108	1,036	2,143
有価証券の純増減額 (△は増加)	10,000	—	△ 10,000
有形固定資産等の取得による支出	△ 36,210	△ 43,951	△ 7,741
有形固定資産等の売却による収入	273	913	640
投資の取得による支出	△ 4,449	△ 4,426	23
投資の売却による収入	1,656	15,449	13,793
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 36,225	—	36,225
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△ 749	△ 749
会社分割による収入	3,213	—	△ 3,213
関連会社株式の取得による支出	△ 163	△ 1,928	△ 1,765
貸付金の貸し付けによる支出	△ 2,814	△ 1,441	1,373
貸付金の回収による収入	290	309	18
その他	△ 731	△ 804	△ 73
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,266	△ 35,592	30,674
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,938	2,547	4,485
長期借入金の返済による支出	△ 7,975	△ 7,839	136
長期借入金の借入れによる収入	9,231	5,846	△ 3,385
自己株式の取得による支出	△ 5,001	△ 10,002	△ 5,001
配当金の支払額	△ 12,175	△ 13,052	△ 877
非支配株主への配当金の支払額	△ 623	△ 1,453	△ 830
非支配株主からの払込による収入	—	1,422	1,422
リース債務の返済による支出	△ 551	△ 3,025	△ 2,473
その他	66	292	226
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,966	△ 25,264	△ 6,298
IV. 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	121	△ 1,049	△ 1,170
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 54,171	△ 7,677	46,494
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	124,956	70,785	△ 54,171
VII. 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△	△ 1,176	△ 1,176
VIII. 現金及び現金同等物の当期末残高	70,785	61,931	△ 8,854

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 営業活動による キャッシュ・フロー

税引前当期利益が減少した一方、棚卸資産額の減少などにより、前期比で233億円のキャッシュ・イン増加となりました。

2 投資活動による キャッシュ・フロー

投資(有価証券)の売却によるキャッシュ・インと、前年度にCrown Bioscience Internationalの株式取得による連結子会社化に係るキャッシュ・アウトがあったため、前期比で307億円のキャッシュ・アウト減少となりました。

3 財務活動による キャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出、リース債務の返済によるキャッシュ・アウトの増加等により、前期比63億円のキャッシュ・アウト増加となりました。

招集
通知

株主
総会
参考
書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
トピックス

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、東アジア諸国に広がる景気減速などを背景に、自動車生産については、中国は12月にかけて上半期の低迷から脱しつつありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により1月は対前年で12%減、2月は同80%減と前年を大きく下回り、その他の地域についても新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより低迷したことから、グローバルでは前年を下回りました。自動車タイヤの生産も自動車生産の減少の影響などを受け前年を下回りました。

半導体市場は、メモリーは前年度後半に下落した単価水準が継続した影響を受け、引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりました。

ディスプレイ市場は大型TV用液晶パネル需要を中心に低調な中、一部顧客での生産撤退を含む稼働調整が第3四半期以降に行われました。また為替は前年比で若干の円高となりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、自動車タイヤを中心とする需要減少に伴う販売数量減と原料市況悪化による販売価格下落により、売上収益は前期を下回りました。また、営業利益は売上収益の減少、売買スプレッドの悪化、第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理などの影響により、営業赤字となりました。

合成樹脂事業は、主に自動車市場向けの販売数量が国内、海外で減少したことに加え、原料市況の低迷による売買スプレッドの縮小により、売上収益、営業利益ともに前期を下回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移した他、洗浄剤や実装材料の拡販、EUVフォトレジストの販売拡大が進んだことにより、売上収益は前期を上回りました。

ディスプレイ材料事業は、需給悪化に伴う一部顧客での生産撤退を含む稼働調整と、販売価格下落により売上収益が前期を下回りました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収減益となりました。

第3の事業の柱として注力しているライフサイエンス事業につきましては、グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI)、Selexis SA (Selexis) が手掛けるCDMO 事業 (医薬品の開発・製造受託事業) が新規受託案件を増加させたことやCrown Bioscience International (Crown Bio) が手掛けるCRO事業 (医薬品の開発受託事業) が好調に推

移したこと、診断薬材料・バイオプロセス材料も堅調に推移したことなどにより、売上収益が増加し、営業利益も前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,719億67百万円 (前期比4.7%減)、営業利益328億84百万円 (同27.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益226億4百万円 (同27.4%減) となりました。

なお、2020年4月1日にJMエナジー株式会社の株式譲渡に伴いリチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類したため、売上収益、営業損益等は継続事業の金額として表示しており、対応する前連結会計年度についても同様に組替えて比較分析を行っております。

部門別の概況

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」の4事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。

エラストマー事業

合成樹脂事業

デジタルソリューション事業

ライフサイエンス事業

その他事業

半導体材料事業

ディスプレイ材料事業

エッジコンピューティング事業



主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国を中心とした自動車生産の前年対比での減少に加えて、1月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響、欧州をはじめタイヤメーカーの工場で、新型コロナウイルス感染防止の為に生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なり、グローバルでは年間を通して低調に推移しました。

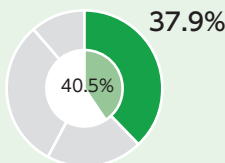
こうした状況の下、エラストマー事業については、当社が戦略製品と位置づける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（SSBR）の販売数量は世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中、前期を上回りました。しかし、事業全体の販売数量が伸び悩み、原料市況下落による販売価格の下落もあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益については、売上収益の減少、売買スプレッドの低下、加えて第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理を行ったことなどにより、通期では営業赤字となりました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,787億94百万円（前期比10.9%減）、営業損失17億58百万円（前期差91億79百万円減）となりました。

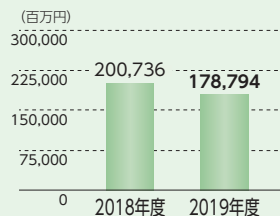
エラストマー事業の業績

売上構成比

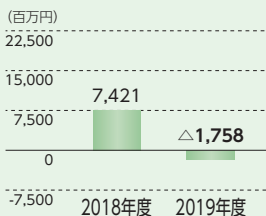
●第75期=外円 ●第74期=内円



売上収益



営業利益



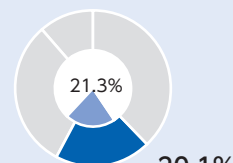
合成樹脂事業は、主要顧客業界である自動車業界が海外を中心に低調に推移したことに加え、第4四半期には新型コロナウイルスの影響も重なり販売数量が減少し、原料市況下落による販売単価の下落などもあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益も売上収益の減少に加え、売買スプレッドの縮小により前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は950億92百万円（前期比9.8%減）、営業利益62億37百万円（同32.3%減）となりました。

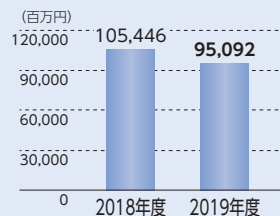
合成樹脂事業の業績

売上構成比

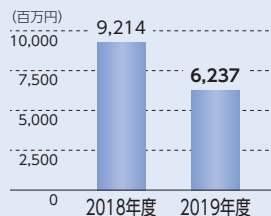
●第75期=外円 ●第74期=内円



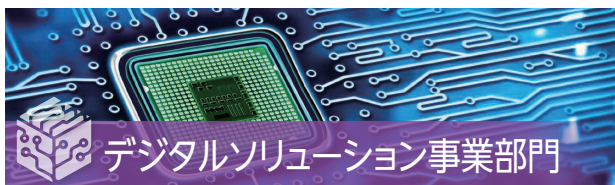
売上収益



営業利益



(添付書類) 事業報告



デジタルソリューション事業部門

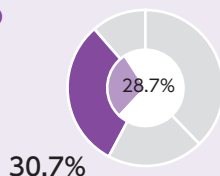
半導体材料事業は、メモリーは、単価下落の影響により前年度後半に引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりました。最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移し、EUVレジストや洗浄剤などの新製品の販売拡大、実装材料を中心とした中国市場の成長により、売上収益は前期を上回りました。なお、半導体材料事業については新型コロナウイルスの影響は受けませんでした。ディスプレイ材料事業は、大型TV用液晶パネル向けの配向膜、絶縁膜が中国向けに販売数量を拡大しましたが、液晶ディスプレイの生産が韓国・台湾から中国にシフトする中で一部顧客での生産撤退を含む、稼働調整の影響を受け売上収益は前期を下回りました。また、エッジコンピューティング事業はNIRカットフィルターの販売が拡大しました。営業利益につきましては、半導体材料事業は洗浄剤の拡販に伴う費用増などがあったものの増益を確保しましたが、ディスプレイ材料事業での売上収益減少の影響などにより、前期を下回りました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,448億5百万円（前期比1.8%増）、営業利益309億17百万円（同5.3%減）となりました。

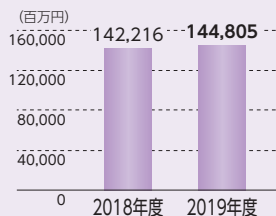
デジタルソリューション事業の業績

売上構成比

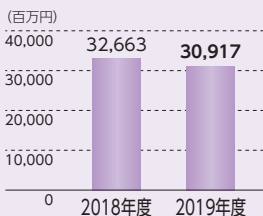
●第75期＝外円 ●第74期＝内円



売上収益



営業利益



ライフサイエンス事業部門

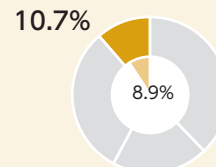
ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI、Selexisが展開する CDMO事業および、2018年5月に子会社化したCrown BioのCRO事業も好調に推移し安定的に収益を伸ばしました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上も増加しました。また、株式会社医学生物学研究所については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回り、営業利益は売上収益の拡大に加え、前期に行った事業構造改革の成果が実り、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は504億96百万円（前期比15.1%増）、営業利益は35億94百万円（前期比360.4%増）となりました。

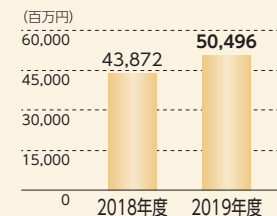
ライフサイエンス事業の業績

売上構成比

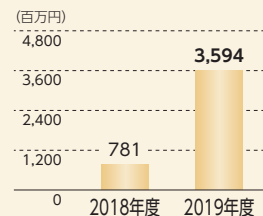
●第75期＝外円 ●第74期＝内円



売上収益



営業利益



(2) 設備投資の状況

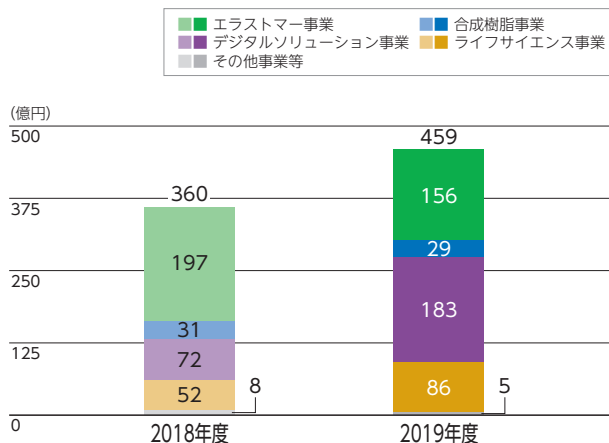
当期の設備投資の主なものは、ハンガリーの合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のSSBR製造設備建設工事、米国の子会社JSR Micro, Inc.における機能性洗浄剤の製造能力増強工事、および米国の子会社KBI Biopharma, Inc.における製造能力増強工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は459億円でありました。

(3) 資金調達の状況

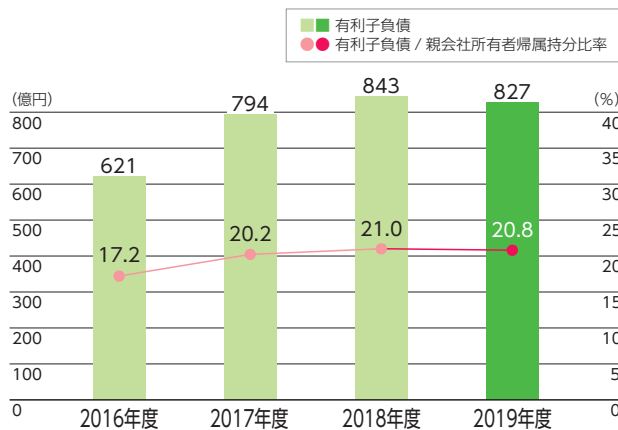
当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は827億円です。

(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



(ご参考) 有利子負債および
有利子負債／親会社所有者帰属持分比率の推移



(添付書類) 事業報告

(4) 対処すべき課題

▶ 中期経営計画「JSR20i9」の達成状況

中期経営計画「JSR20i9」では、対象期間である2018年3月期（2017年度）から2020年3月期（2019年度）までの3カ年を、2020年のあるべき姿に向けた持続的変革を図る第三段階にあたる「未来に向けた競争力強化」の期間と位置づけ、継続的な変革を実施してまいりました。「JSR20i9」の最終年度となる当期は、売上収益は「JSR20i9」で設定した目標を昨年度に達成し、成長のけん引役としての半導体材料および第3の柱としてのライフサイエンス事業は順調に売上収益が拡大しました。しかしながら、厳しい事業環境の影響などにより、営業利益については期初の目標を下回りました。その一方で、各事業においては、2020年代に更なる事業拡大を続けるために以下のとおり変革を実施してまいりました。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まっている高機能タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）の販売が好調に推移し、SSBRを生産するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.（JBE）は第1期設備に加えて第2期設備もフル稼働となりました。更なる需要拡大に対応するため、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.（JMSR）は生産工場が完成し、2020年度より商業生産を開始いたします。

合成樹脂事業は、2018年4月に当社グループ会社であったテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であったUMG ABS株式会社を統合し、テクノUMG株式会社を設立しました。両社の組織

統合を終え、両社のもつ競争力のある高機能製品を軸に製品群の入れ替えを行ってきました。今後これら高機能製品の品揃えを増やし、特に海外市場において販売を拡大することにより、事業拡大を図ってまいります。

半導体材料事業は、グローバルに競争力のある最先端フォトリソストを中心としたリソグラフィ材料に加え、CMP材料、機能性洗浄剤、実装材料といった周辺材料の販売の拡大で市場を上回る売上成長を達成しました。更に、先端のナノエレクトロニクス技術研究の研究機関であるimecとベルギーに設立したEUVレジスト製造合弁会社、EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.（EUV RMQC）、が2017年に生産を開始し、5nm世代以降を支えるEUVリソグラフィ材料は順調に最先端半導体製造会社への製品供給を増加させております。

ディスプレイ材料事業は、液晶パネル生産数量が伸長している中国市場に注力し、特に大型高精細液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜の販売を拡大しました。成長市場である中国での販売促進のために設立した製造合弁会社JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.（JMCH）では、ディスプレイ材料の生産を拡大しております。一方で当社がディスプレイ材料を販売する韓国、台湾の液晶パネルメーカーは中国メーカーに比較して競争力が劣り、製造ラインの稼働調整、または製造ラインの閉鎖に向けての準備を始めました。

ライフサイエンス事業では、2017年にSelexis SA（Selexis）、2018年にCrown Bioscience International（Crown Bio）を子会社化し、KBI Biopharma, Inc.（KBI）とともに、主に抗体医薬品の開発、創薬から製造まで一貫し



JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.



EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.



Crown Bioscience International

たプロセス支援ができる体制を構築いたしました。この結果、売上収益は500億円を上回り事業規模は順調に拡大しております。

次世代研究として、慶應義塾大学医学部および大学病院との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」(JKiC) を2017年10月に開所し、新たな医療分野の展開と当社のライフサイエンス事業の将来戦略を支える新技術や革新素材の開発を進めております。また、2021年に川崎市殿町地区にライフサイエンス事業を含む次世代研究を司る新研究所を開所予定です。

▶ 新中期経営計画の策定

2020年3月期(2019年度)を最終年度とした中期経営計画「JSR20i9」が終了したことに伴い、2021年3月期(2020年度)からの新中期計画を策定してまいりました。当該新中期計画は半導体材料分野とライフサイエンス領域を成長の牽引車として位置づけ、組織の持続性(サステナビリティおよびESG(環境、社会、ガバナンス))と強靱化(レジリエンス)を将来の当社グループの成長の基盤と位置付けています。しかしながら今般の新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、売上収益や営業利益の目標はコロナウイルス・石油危機を乗り越えてから公表することとし、2020年度は当面の危機対応を優先させてグループ経営を行います。

▶ 今般の経営環境の激変への対処について

当社は、世界経済の低迷、石油危機に加え、新型コロナウイルス感染拡大といった新たなリスク等による今般の経営環境の激変に対し、下記のとおり対応することにより、事業構

造、経営体制を強化し、持続的な成長を目指します。

- 1) 需要動向を注意深くモニタリングし、コストおよび製品、原料在庫の大幅削減、製造体制の変更を迅速に行える体制を取ってまいります。
- 2) 危機においても事業継続と経営の安定を確保する組織力、サプライチェーンを維持してまいります。株主還元を安定的にできる強固な財務体質の維持に最大限の努力を行います。
- 3) コスト抑制を図る一方、持続力のあるレジリエントな企業を目指し、中長期の成長への投資、デジタル変革、イノベーションの創出に関わる投資は継続してまいります。
- 4) 激変する経営環境に備えて更なる財務基盤の強化を行います。

エラストマー事業

需要業界である自動車・タイヤ生産は、足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞しておりますが、課題となる収益力に関して、事業構造改革に着手してまいります。一方で、低燃費タイヤ用に需要が増加しているSSBRは、電気自動車やオールシーズンタイヤといった新しい用途向けにも需要が拡大しています。こうした需要に対応すべく、ハンガリーのJMSRは2020年度に商業生産を開始し、日本、タイ、ハンガリーの3拠点からSSBRをグローバルに供給し、販売を拡大してまいります。これに加えて、世界的に需要が伸びているリチウムイオン二次電池向けの電池用バインダーなど高付加価値製品の比率を向上させ、収益力を向上させて持続的な事業となるように構造改革を進めてまいります。

合成樹脂事業

2018年4月に統合したテクノUMG株式会社においては、引き続き、これまで蓄積してきた両社の製造力・開発力・販売力を活かし、事業統合および製品統合によるシナジー効果を実現してまいります。今後は主に自動車市場向けに、きしみ音対策材HUSHLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある高機能製品を特に海外市場において拡販し、なお一層の収益力の強化に努めてまいります。

デジタルソリューション事業

半導体材料事業は、通信の高速化、データ通信・容量の増加などにより、半導体需要の増加が見込まれる中、最先端の7-10nm世代プロセスを含む先端リソグラフィ材料市場でのシェアを維持・拡大するとともに、5nm世代以降に向けたEUVリソグラフィ材料の開発・販売に注力してまいります。また、先端半導体の製造に使用される実装材料・洗浄剤・

(添付書類) 事業報告



リングラファイ材料

CMP材料といった周辺材料の販売拡大にも注力し、製品ポートフォリオを拡大することで市場成長を上回る事業成長を達成いたします。現在、2020年度の稼働開始を目指し、米国に最先端半導体向け機能性洗浄剤の工場を建設中です。これにより、最先端の半導体製造プロセス用の機能性洗浄剤の供給体制を確立し、更なる半導体材料の事業拡大に努めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれる中国市場において、大型液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていくとともに顧客業界の構造変化への対応を進めてまいります。また、液晶パネル製造は200℃以上の高温プロセスを用いていますが、製造工程における環境負荷を減らすために低温工程化を可能にする配向膜および周辺材料を新規に開発し、昨年販売を開始しました。4Kや8Kなどの高精細液晶パネル製造工程に用いられる革新材料を開発、供給するとともに有機ELパネル用材料などの新製品の開発・販売を通じて事業の持続性を高めてまいります。

エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIR（近赤外線）カットフィルターの更なる拡販などによりデジタルソリューション事業をより幅広い事業とし、世の中のデジタル化を支援してまいります。



CMP 工程

ライフサイエンス事業

第3の柱として位置づけられるライフサイエンス事業は売上収益500億円規模に順調に拡大してまいりました。KBI、SelexisによるCDMO事業（バイオ医薬品の開発・製造受託事業）の新規受託拡大に加え、Crown BioのCRO事業（医薬品の開発支援事業）の複数年受託契約の増加や、診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、(株)医学生物学研究所における診断薬および特殊抗体開発事業の安定的な成長により今後も事業拡大を進めてまいります。2019年1月には米国にJSR Life Sciences, LLCを設立し、ライフサイエンス事業のグローバル統括機能を移管いたしました。医薬品研究開発の中心地である米国より、ライフサイエンスグループ企業の統括も含め、米国、欧州、アジア太平洋地域にわたる当該事業全体の戦略を主導し、意思決定の速度を上げてまいります。



バイオプロセス材料

次世代研究

慶應義塾大学医学部および大学病院との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」(JKiC)において、革新的な材料、製品および技術の開発に取り組んでおります。JKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させて、主に4つの領域 1) 精密医療、2) 幹細胞生物学と細胞医療、3) 微生物叢（マイクロバイオーム）、4) 先端医療機器において、実社会への実装を目指して研究・開発を進めております。慶應義塾大学が世界をリードするマイクロバイオーム分野における研究では、既に当社が研究結果の独占的実施権を取得するなど、進捗が見られます。また、2021年の開所を目標に川崎市殿町地区にライフサイエンスを含む次世代研究を行う新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D Center（略称：JSR BiRD）」の建設を着工いたしました。

JSR BiRDではJKiCから生まれる研究成果を社会実装につなげる開発支援を行うだけでなく、先端デジタル技術を材料技術開発に広く応用するマテリアルズ・インフォマティクスを使った研究や、実験設備やオフィスを外部パートナーに広く開放してオープンイノベーションを実践することで、新規ビジネスの創出を促進・加速してまいります。



JSR Bioscience and informatics
R&D Center

▶ 持続性（サステナビリティ）と強靱化（レジリエンス）

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指しております。企業理念を礎に中期的な成長および企業価値の向上を目指す一方、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性（サステナビリティ）と強靱化（レジリエンス）をキーワードとして事業活動を推進し企業価値の向上に努めます。

持続性（サステナビリティ）

2019年度は、現在の事業活動を通じた社会への影響を定量的に確認する「JSR サステナビリティ・チャレンジ」活動を実施し、気候変動、資源循環、デジタル変革、健康という視点から当社グループにおける事業活動を通じた具体的な社会貢献の姿を確認いたしました。2019年度のこれらの活動は現在を起点とした見通しの観点からの活動であるのに対し、2020年度は、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）のシナリオ分析などを通して、2050年の当社グループの在りたい姿を描き、未来を起点とした思考の観点から取るべき施策を洗い出しています。これらの現在を起点とした見通しと未来を起点とした思考からの活動を統合し、当社グループの長期のサステナビリティ目標である「JSR サステナビリティ・ビジョン2050」を制定していく考えです。

当社はサステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献する」と定義しました。企業理念「Materials Innovation —マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、事業活動を通じた価値創造により、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めてまいります。

強靱化（レジリエンス）

2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、BCM

（事業継続マネジメント）として、BCP（事業継続計画）会議体の設置・運営を開始し、経営トップ層を含むこの会議体において、グローバルでの地域ごとの感染状況の情報の共有、グループ社員の感染状況の有無の確認、各拠点別の稼働状況の確認と必要に応じた対応の検討、在宅勤務体制の発令、駐在員並びにその家族の安全確保施策などを決定し、世界の基幹産業を支える当社グループの製造、研究開発、物流などの事業活動への影響を最小限にするように努めました。ステークホルダーに関連する事項は当社ホームページに「COVID-19新型コロナウイルス感染症へのJSR対応」として掲載し、逐次情報公開に努めております。

また、感染症の蔓延を含め、いろいろな危機に対しても強靱な組織体を作り上げながら事業活動を推進していくために、経営機能の複層化として、米国拠点へ事業統括会社を設立しました。デジタルソリューション事業やライフサイエンス事業における研究・製造機能なども世界各拠点への複層化を推進しております。また、新型コロナウイルス感染拡大による海外生産拠点における生産に障害が生じた場合に備え、拠点間の相互生産バックアップによる供給体制を検討しました。2020年度以降、当社グループのデジタル変革の一環として業務プロセスを見直し、ERP（基幹系情報システム）を更新し、効率的かつ迅速な経営の意思決定ができる体制を整えてまいります。また、生産活動においては、老朽化が進む製造設備を更新するとともに、エンジニアリンググループ会社の吸収合併を予定しており、その機能を取り込むことにより、設備保全の効率化と健全性の強化を図り、より一層安定した製造機能の維持を図ってまいります。

▶ コーポレート・ガバナンス

取締役会の概要

当社の取締役会は代表取締役CEOを含む5名の社内取締役と、経営執行および財務活動に精通した3名の独立社外取締役から構成されており、1名の常勤監査役と財務・会計・税務および会社法を含む法務の専門家2名の独立社外監査役（うち1名は女性）が毎回出席しております。

グローバル化、IT化、デジタル化等の事業環境の急速な変化に対応すべく、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会からの答申に基づき、2019年度は、当社初の外国籍CEO（最高経営責任者）の選定と、主として米国を起点にグローバルな経営を担うCEOを日本で補佐する社長兼COO（最高執行責任者）の選定を取締役会にて承認しました。本総会においては、社内からの女性取締役選任議案を提出し、取締役会のさらなる多様化を図る予定です。

(添付書類) 事業報告

当社グループの経営体制の継承と評価（指名諮問委員会の取り組み）

指名諮問委員会は2015年度に設置され、独立社外取締役を委員長とする独立社外取締役3名（委員長含む）と代表取締役会長から構成され、CEOおよび社長の選解任、取締役会の構成及び選任や当社グループの経営体制、重要な経営ポストの継承計画について客観的かつ長期的に検討を行っております。

2019年度は、新しい経営体制のフォローアップや評価、取締役会の構成および選任、次世代経営候補者の育成状況や研修などの取り組みのモニタリングを行いました。また、CEOおよび社長から同委員会に対する年間経営活動報告が行われ、経営トップの選解任を審議し取締役会に提言を行います。

役員報酬体系の合理性と透明性の確保（報酬諮問委員会の取り組み）

当社は2014年度に独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役3名（委員長含む）と代表取締役会長から構成される報酬諮問委員会を設置し、外部機関からデータおよび助言を受けて、毎年度の業績などを考慮しながら合理性、透明性、かつ競争力を持った報酬制度および報酬額、役員報酬の基本方針の取締役会への答申を行っております。

2019年度は、例年通り、ベンチマークデータに基づき報酬制度および報酬額、または役員報酬の基本方針の妥当性の確認を行うとともに、中期経営計画と報酬制度との連動性の確認などを行いました。また、当委員会では、透明性を有した役員報酬制度の開示に努め、2018年度の当社の有価証券報告書の「役員の報酬等」頁は、金融庁ホームページの好事例集に取り上げられました。

当社取締役会の実効性評価の結果概要について

当社取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性の向上を通じて、当社の企業価値の最大化を図っております。2019年度の実効性評価の結果、当社の取締役会には有効に機能しているとの結論を得ました。今後も実効性評価を実施してまいります。

なお、2019年度の実効性評価の概要およびその結果につきましては、次頁に記載の通りです。

政策保有株式の縮減

個別の政策保有株式につき、保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会において政策保有株式の保有状況および保有方針を確認し、従来の方針通りに縮減を行い、最適化を進めております。

危機管理の取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年1月下旬より社長をトップとする新型コロナウイルス対策会議を設置し、当初は中国における情報収集や現地法人の対応決定、支援活動を実施致しました。日本、そして世界中への感染拡大が明らかになり、2月中旬にBCP（事業継続計画）会議体へ移行致しました。当社グループは世界の基幹産業を支える素材産業として、日本、アジアおよび欧米の当社グループの主要製造・研究・開発拠点の稼働を維持するための行動規範の制定、保護具の供給および着用の徹底、外部訪問者の遮断、全世界の従業員との情報共有、各拠点での在宅勤務環境の整備などの施策を2月中旬に完了させました。BCP会議体の内容は、社外取締役および監査役との共有も図っております。

世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、BCP会議体でのスピーディな情報の一元管理を行い適切なアクションに繋げることで、危機管理および事業継続に努めています。

以上のような課題に対して確実に取り組み、CEOおよび社長のリーダーシップの下、グローバルに遅滞なく遂行してまいります。

2019年度 取締役会実効性評価の概要およびその結果

1. 評価結果の概要

1) 評価プロセス

2019年11月、当社の取締役8名全員（うち独立社外取締役3名）および監査役3名全員（うち独立社外監査役2名）に対するアンケート調査を実施し、取締役会においてアンケート結果や記載された意見に関する議論を行い、自己評価方式により実効性の評価を行いました。なお、アンケート調査の集計、評価、解析については専門的な知識を有する第三者を活用しました。

2) 結論

「当社取締役会は、有効に機能している」と結論づけました。

3) 当社取締役会が有効に機能していると結論付けた理由

- ・当社の取締役会は、社内外の取締役と監査役が、国籍、性別等の多様性の観点から適切な構成にて配置され、それぞれの経験、スキル、専門分野の知見を活かし、経営の監督と果敢な意思決定を促す会議体として機能していること。
- ・取締役会の運営にあたり、メンバーへの十分な情報提供が行われ、取締役会は自由闊達な雰囲気の下、活発かつ有効な議論が行われていること。
- ・指名諮問委員会、報酬諮問委員会が有効に機能し、取締役会への独立性・客観性を保ちながら、適切な答申を行うことで、取締役会の監督機能を強化していること。その結果、取締役・業務執行役員の適切な構成の確保と選任が行われ、2019年6月の当社経営トップの交代に至る過程においても指名諮問委員会が中心的な役割を果たしたこと。また、報酬諮問委員会においては、グローバル経営のさらなる推進のため、国籍を問わず多様な優秀な人材を確保し褒賞しうる役員報酬制度を機能させ、十分な透明性を有した開示を行ったこと。
- ・投資家や株主への当社としての取り組み状況について、取締役会として四半期ごとに報告を受け議論を行うことで、株主からの期待される視点を当社の運営、職務執行に反映させ、企業価値を最大化する努力を行っていること。
- ・事業環境の著しい変化が見られる中、これらが総体的に機能することで、取締役会としてコーポレート・ガバナンスの向上に努め、企業価値の最大化に努めていること。

4) 評価結果についての特記事項

- ・ほぼ全ての評価項目で記述回答による意見、提言、問題点の指摘などがあり、特に今年度は以下の点について指摘されました。

（優れている点、改善が見られる点に関する指摘）

- ①当社取締役会においては、自由に意見が述べられ、建設的な討議が行われている。取締役会議案について、事前説明にて丁寧で十分な時間をかけた質疑応答がなされており、取締役会において実質的で有効な議論が行われている。
- ②過去の重要な投資や買収案件等に関する取締役会決議のフォローアップについて、本年度は更に確実に実行されている。
- ③取締役会と指名諮問委員会・報酬諮問委員会との連携が更に高まり、両諮問委員会内容の取締役会における共有化が進み、当社のガバナンスの強化に繋がっている。
- ④毎年4月に指名諮問委員会に対して、経営トップより前年度の年間経営活動報告とその業績評価に関する報告が行われており、経営トップの経営責任を年度ごとに確認する取り組みとして、取締役会として評価する。

（改善を要する点に関する指摘）

- ①ESG投資やSDGsへの取り組みの重要性が増す中で、当社取締役会では、これらを含むサステナビリティやレジリエントな経営全般に関する議論の機会を増加させるべきと考える。当社の事業活動において「サステナビリティ&レジリエンス」を意識した事業戦略を進め、企業価値を高めていくための取り組みのモニタリングが更に必要である。
- ②取締役会の構成について、IT・デジタル関連に精通した社外取締役が期中にて退任したことで、当社取締役会において、この分野に関する専門人材の強化が必要である。あわせて、多様性の観点でも更なる強化が望ましく、女性取締役確保に向けた社内人材の育成の取り組み等に期待する。

2. 今後の取り組み

各取締役、各監査役による意見、提言を受け、以下の点を今後の取締役会の取り組みとして実行していくことを確認しました。

- ・中期経営計画の執行状況を適宜モニタリングし、「サステナビリティ&レジリエンス」の観点で、当社におけるサステナビリティと事業戦略のインテグレーションを推進し、レジリエントな取り組み（重層的で強靱な体制確立、工場やERP（基幹系情報システム）の抜本的な機能強化等）による経営の意思決定の更なる迅速化、老朽化が進む製造設備の更新、そして種々の危機対応力の強化を主要事業の成長と並行して推進し、当社の企業価値の最大化を取締役会として取り組む。
- ・継続的にモニタリングを行う必要がある重要な経営課題を、取締役会実効性評価を行う中であらためて取締役会として確認した。以下の課題について、取締役会において取り上げ、集中的な議論を行い、執行状況のモニタリングに取り組む。

（重要な経営課題）

- ①「サステナビリティ&レジリエンス」に基づく経営の実践とすべてのステークホルダーへの還元の方針
- ②当社事業全般のポートフォリオ整理と資源配分の全体最適化
- ③第三の事業の柱とすべきライフサイエンス事業の事業モデル・事業戦略の確立
- ④収益率が低下しているエラストマー事業の事業戦略・事業の在り方について
- ⑤現在の収益の柱であるデジタルソリューション事業の事業ポートフォリオの拡充
- ⑥危機管理対応について（新型コロナウイルスに起因するBCP対応を含む）

(添付書類) 事業報告

(5) 財産および損益の状況の推移

①IFRS

区分 \ 年度	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)
売上収益 (百万円)	388,455	421,930	495,354	471,967
営業利益 (百万円)	35,943	43,569	45,261	32,884
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,243	33,230	31,116	22,604
基本的1株当たり当期利益 (円)	135.17	149.32	140.62	104.38
資産合計 (百万円)	578,484	647,699	691,435	677,713
資本合計 (百万円)	376,364	411,615	440,360	437,412

- (注) 1. 2017年度は、売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益ともに増加しました。
 2. 2018年度は、売上収益は増加しましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は減少しました。
 3. 2019年度は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
 4. 2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。比較のため、2016年度については日本基準とIFRSとに準拠した諸数値を記載しております。(下表②参照)
 5. 2019年度より、リチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益、営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しています。

(ご参考) 次期損益見通し

区 分	2020年度 (2021年3月期)
売上収益 (百万円)	423,000
営業利益 (百万円)	23,000
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	69.86

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性があります。

②日本基準とIFRS準拠の対比 2016年度 (2017年3月期)

区 分	日本基準	IFRS
売上高/売上収益 (百万円)	390,599	388,455
営業利益 (百万円)	32,370	35,943
親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,078	30,243
1株当たり当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益 (円)	134.43	135.17
総資産/資産合計 (百万円)	576,016	578,484

(6) 重要な子会社および関連会社の状況 (2020年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)エラストミックス ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	416百万円 75百万バーツ	98.5 90	原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	原料ゴムの精練加工・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	18千EUR	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
(株)イーテック	168百万円	100	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
テクノUMG(株)	3,000百万円	51	原料ラテックスの精製加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100	合成樹脂の製造・加工・販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro, Inc.	34,638千US\$	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の製造・販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	210百万RMB	51	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR North America Holdings, Inc.	29,892千US\$	100	ディスプレイ材料の製造
(株)医学生物学研究所	4,483百万円	50.8	北米事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションの統括
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US\$	90	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
Selexis SA	288千CHF	100	バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発および製造の受託
Crown Bioscience International	44,812千US\$	100	細胞株構築サービスの受託
JSRトレーディング(株)	480百万円	100	創薬支援サービス
			化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

- (注) 1. 当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。
2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
3. 当社の出資比率欄の（ ）内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。
また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
4. 2019年1月1日付けで設立したJSR North America Holdings, Inc.が、2019年4月1日から業務を開始したため上記の表に加えております。
5. JMエナジー(株)の株式の80%を2020年4月1日付けで武蔵精密工業(株)に譲渡したため、同社を上記の表から削除しております。

②重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
日本ブチル(株)	3,168百万円	50	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム(株)	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な関連会社のみを上記の表に記載しております。
2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(添付書類) 事業報告

(7) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

下記製品の製造・販売およびサービスの提供

事業区分		主要製品
エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
	熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
	エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、等
	機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
	その他	ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
デジタルソリューション事業	半導体材料	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等
	ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等
	エッジコンピューティング関連	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形・光成形、等
ライフサイエンス事業		診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等

(8) 主要な営業所および工場等 (2020年3月31日現在)

①当社

本社		東京都港区東新橋一丁目9番2号	
ブランチ	名古屋ブランチ		
工場	四日市工場		
	千葉工場		
	鹿島工場		
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		先端材料研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所		茨城県つくば市
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター		東京都新宿区
海外	台湾支店		

②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
エラストマー事業	(株)エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
	日本ブチル(株) ※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム(株) ※	韓国
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※	東京都港区
合成樹脂事業	(株)イーテック	三重県四日市市
	テクノUMG(株)	東京都港区
	日本カラリング(株)	三重県四日市市
デジタルソリューション事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	中国
ライフサイエンス事業	JSR North America Holdings, Inc.	米国
	(株)医学生物学研究所	愛知県名古屋
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	Selexis SA	スイス
	Crown Bioscience International	米国
その他事業	JSRトレーディング(株)	東京都港区

- (注) 1. ※は重要な関連会社を示しております。
2. JSR North America Holdings, Inc.が、その100%子会社を通じて、当社の北米デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションを統括しております。また、JSR Micro N.V. でもライフサイエンス製品の製造・販売を行っております。

(9) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

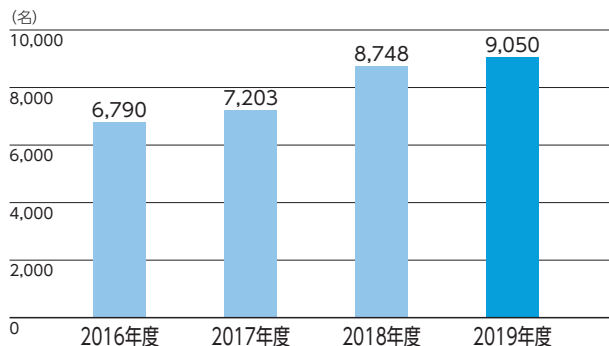
従業員数	前期末比増減数
9,050 名	+302 名

(10) 主要な借入先 (2020年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	億円
株式会社みずほ銀行	454
株式会社三菱UFJ銀行	198
株式会社三井住友銀行	98

- (注) 1. 上記の表は、当社グループの主要な借入先を記載しております。
2. 各行とも、その子会社からの借入金残高を含めて記載しております。

(ご参考) グループ従業員数の推移



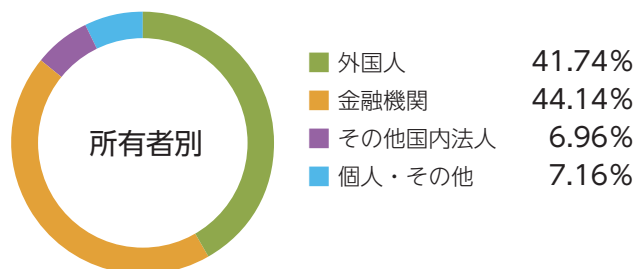
2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	696,061,000株
(2) 発行済株式の総数	226,126,145株
(3) 単元株式数	100株
(4) 株主数	15,999名
(5) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	18,921 ^{千株}	8.81 [%]
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505010	15,680	7.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	13,442	6.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	7,522	3.50
株式会社ブリヂストン	6,441	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	3,724	1.73
日本生命保険相互会社	3,717	1.73
明治安田生命保険相互会社	3,631	1.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口7)	3,419	1.59
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3,355	1.56

- (注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、自己株式11,412,308株を保有しておりますが、上記の表には加えておりません。
3. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(214,713,837株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
4. 2019年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,993,900株を取得いたしました。

(ご参考) 株式分布状況



(注) 比率については、左表と同様の方法で算出しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取 締 役 CEO (代表取締役)	エリック ジョンソン	北米事業統括担当、JSR North America Holdings, Inc.社長
取締役社長兼 COO (代表取締役)	川 橋 信 夫	CTO 研究開発担当
取 締 役 会 長 (代表取締役)	小 柴 満 信	出光興産株式会社社外取締役
取 締 役	川 崎 弘 一	専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進担当 日本ブチル株式会社社長
取 締 役	宮 崎 秀 樹	常務執行役員 経理、財務、広報担当
取 締 役	松 田 譲	株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
取 締 役	菅 田 史 朗	ウシオ電機株式会社特別顧問、横河電機株式会社社外取締役、 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役
取 締 役	関 忠 行	伊藤忠商事株式会社理事、株式会社パルコ社外取締役、 株式会社バルカー社外取締役、朝日生命保険相互会社社外監査役
常 勤 監 査 役	熊 野 厚 司	
監 査 役	加 藤 久 子	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表
監 査 役	森 脇 純 夫	弁護士 石井法律事務所パートナー、トピー工業株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤久子および森脇純夫の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏、監査役加藤久子および森脇純夫の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 当社と各社外取締役および各監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
6. 取締役(社外取締役) 宮坂学氏が2019年9月5日に退任されたため、上記の表には記載しておりません。
退任の理由は、東京都公職に就任するにあたり同氏より辞任の申し入れがあったためであります。
また、在任期間中の重要な兼職の状況等は特にありません。
7. 取締役宮坂学氏以外に当期中の退任役員はおりません。

(添付書類) 事業報告

(ご参考) 執行役員の名等 (2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 ・ 役 職
専務執行役員	川 崎 弘 一 ※	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進担当、日本ブチル(株)社長
常務執行役員	平 野 勇 人	エラストマー事業、合成樹脂事業担当、エラストマー事業部長兼テクノUMG(株)社長
常務執行役員	井 上 勝 也	経営企画 (グループ企業統括含む)、デジタルソリューション事業企画、事業創出、CEO室担当、経営企画部長兼CEO室長兼JSR Micro(Changshu) Co.,Ltd. 董事長 JSR Active Innovation Fund合同会社職務執行者
常務執行役員	宮 崎 秀 樹 ※	経理、財務、広報担当
常務執行役員	須 原 忠 浩	デジタルソリューション事業統括担当
上席執行役員	清 水 喬 雄	社長室、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新担当、社長室長、業務プロセス刷新推進室長
上席執行役員	渡 邊 毅	中国事業統括担当、JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼JSR Display Technology (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
上席執行役員	山 脇 一 公	エラストマー事業副担当、エラストマー副事業部長兼エラストマー事業管理部長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)社長兼JSR Elastomer Europe GmbH代表取締役
上席執行役員	土 居 誠	法務担当、法務部長
上席執行役員	山 口 佳 一	ディスプレイソリューション事業担当、JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事
上席執行役員	阿 部 一 至	(株)エラストミックス社長兼日密科橡膠 (佛山) 有限公司董事長兼JSRグループ企業年金基金理事長
執行役員	小 林 英 一	JSR North America Holdings, Inc. 副社長
執行役員	水 野 陽 一	エッジコンピューティング事業担当、エッジコンピューティング事業部長
執行役員	中 山 美 加	知的財産部長
執行役員	佐 伯 光 一	四日市工場担当、四日市工場長
執行役員	高 橋 成 治	生産・技術副担当、SSBRグローバル生産統括部長
執行役員	藤 井 安 文	総務、秘書室、CSR担当、総務部長兼秘書室長
執行役員	山 近 幹 雄	リチウムイオンキャパシタ事業担当、JMエナジー(株)社長
執行役員	ティム ローリー	ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Life Sciences, LLC 社長
執行役員	原 弘 一	JSR North America Holdings, Inc. 副社長
執行役員	高 橋 純 一	電子材料事業担当、電子材料事業部長兼電子材料事業部台湾支店長
執行役員	脇 山 恵 介	ディスプレイソリューション事業部長
執行役員	澁 谷 市 子	新事業創出支援部長
執行役員	木 村 徹	研究開発副担当 (副CTO)、研究開発部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

2020年4月1日付の組織改正による執行役員の担当・役職の変更内容は次のとおりとなっております。

地 位	氏 名	担 当 ・ 役 職
上席執行役員	山 脇 一 公	エラストマー事業副担当、エラストマー副事業部長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)社長兼JSR Elastomer Europe GmbH代表取締役
執行役員	山 近 幹 雄	リチウムイオンキャパシタ事業担当

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

当社グループは、企業理念「Materials Innovation－マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しており、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。役員の報酬等は、当社のコーポレート・ガバナンスを支える重要な柱の一つであるとの認識に基づき、以下の基本方針、報酬ガバナンス、報酬制度および決定方法に則り、株主総会でご承認いただいた範囲で報酬諮問委員会の審議・答申に基づき取締役会で審議・決定しております。

①報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の報酬の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。

②報酬ガバナンス

1) 報酬等の決定プロセス

「報酬の決定に関わる方針」や報酬制度、個別の報酬額等（*）は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

* CEO、会長および社長を除く取締役の年次賞与には、個人業績に連動して支給額が決定される部分（個人業績連動部分）が存在します。この個人業績連動部分については、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会においてはかかる部分の標準額を決定しております。個人業績連動部分は、指名諮問委員会にて審議・確認した5段階評価の結果をCEO、社長が決定します。その評価結果を反映して個人業績連動部分の支給額を決定します。なお、CEO、会長および社長の年次賞与は、下記④ 2) に記載の業績評価指標に連動して決定され、個人業績連動部分は設けておらず、その全額が取締役会にて審議・決定されます。

2) 報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

(添付書類) 事業報告

対象者：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、その他重要な使用人

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく報酬額の決定等

3) 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしております。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしております。また、報酬諮問委員会には、外部コンサルタントおよび事務局がオブザーバーとして参加しております。

4) なお、当該事業年度の報酬諮問委員会の構成員、活動状況につきましては、本招集ご通知47頁に記載の通りであります。

③当社の報酬制度

1) 報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度に連動する年次賞与、中長期的な全社業績達成度に連動する中期業績連動賞および株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式付与のための報酬から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

2) 報酬水準の妥当性

上記の報酬構成およびその支給割合の検討に際し、外部の報酬コンサルタントが有する役員報酬データベースに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬諮問委員会が報酬水準の妥当性を検証しております。また、海外事業の統括等を担当する取締役の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に際しては、その担当地域における役員報酬調査データに基づき、上記同様の手法を用いて報酬ベンチマーク分析を毎年行い、役位ごとの職責やグループ経営への影響の大きさを考慮して、報酬諮問委員会で報酬水準等の妥当性を検証しております。

3) 取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合については、経営責任の重い役位上位者に対し、業績結果の反映割合を高める方針に基づき、役位上位者の業績連動部分の割合を高める一方で業績目標の達成にかかる潜在的リスク等を考慮し、役位ごとの報酬水準を決定しております。なお、北米事業の統括等を担当するCEOの報酬構成要素割合については、その担当地域の役員報酬構成要素割合に関する外部専門機関による調査を参考とし設定しております。

基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）は下表のとおりとなります。

	役位	基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
			年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限付 株式付与の ための報酬	
取締役 (除く 社外取締役)	CEO	100	100	約133	約67	100 : 300
	会長・社長	100	30	50	25	100 : 105
	専務執行役員/ 常務執行役員兼務	100	25	30	15	100 : 70

④各種報酬およびその決定方法の概要

1) 基本報酬

1. 取締役の基本報酬上限金額は、2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、月額60百万円（うち社外取締役10百万円）と決議いただいております。なお、決議時の対象取締役の員数は9名であります。
2. 監査役の基本報酬上限金額は、2005年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円と決議いただいております。
3. 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

2) 年次賞与

1. 年次賞与は、2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、毎年期初に定めた目標の達成度に応じて支給する（上限額を年額432百万円として、基準額の0%～200%の範囲で変動）と決議いただいております。なお、決議時の対象取締役の員数は5名であります。
2. 年次賞与の単年度標準額は、北米事業の統括等を担当するCEOは基本報酬の100%、会長・社長は基本報酬の30%、専務・常務は基本報酬の25%としております。
3. 単年度の全社業績達成度に連動する年次賞与の業績評価指標は、企業活動の源泉である連結売上収益および企業活動の本業の質を表す連結営業利益を50：50の構成比率で用いております。
4. 期初に定めたそれぞれの業績目標の達成度に応じ、下表のとおり支給率を0～200%の範囲で算定いたします。期初に設定する業績目標については、報酬諮問委員会での妥当性検証を経て、取締役会で決定し、期末に報酬諮問委員会において支給金額の算定および評価を行い、役職ごとの標準支給金額を取締役会が決定します。

2019年度に係る年次賞与の業績目標と支給率の範囲

	業績評価指標の実績に応じた支給率の範囲		
支給率	0%	100% (目標)	200%
連結売上収益	4,719億円以下	5,080億円	5,441億円以上
連結営業利益	291億円以下	445億円	599億円以上

(注) 支給率はそれぞれの業績評価指標の実績金額に応じて0%～200%の範囲で比例計算します。

(添付書類) 事業報告

5. 業績目標達成度の確定後、CEO、社長から報酬諮問委員会に提出される年間経営活動報告に基づいて審議を行います。当社の報酬諮問委員会は、業績連動報酬における支給金額の算定・評価を行うにあたり、かかる年間経営活動報告に基づき、各業績目標値設定時点においては予見不能であった事象により、業績数値が大きな影響を受けたか否かの協議を行い、必要に応じて達成度の定性調整を行うことを取締役会に対して答申を行うことがあります。
 6. なお、CEOはライフサイエンス事業を統括する北米統括会社社長を兼務して北米事業の統括等を担当するため、年次賞与の支給額の算定にあたっては、上記4. による全社業績連動部分に対して、ライフサイエンス事業の業績評価（事業売上収益:事業営業利益＝50：50の構成比とした係数0.75-1.25）を乗じて算定する方式を採用しております。CEOに対する支給率は、0%～200%の範囲とし、200%を上回る場合は200%を上限として、上記方式に基づく計算の結果に応じて決定されます。なお、CEOの年次賞与については、個人業績連動部分は設けられておらず、以上の計算によって全ての支給額が決定されます。
 7. また、会長および社長については、上記4. の全社業績との連動のみによって決定されます。会長および社長の年次賞与には、個人業績連動部分は存在しません。
 8. 一方、CEO、会長、社長以外の取締役の年次賞与は、全社業績連動部分（80%）の他、個人業績連動部分（20%）が設定されており、全社業績連動部分は上記4. に従い決定致します。個人業績連動部分については、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会においてはかかる部分の標準額を決定しております。個人業績連動部分は、指名諮問委員会にて審議・確認した5段階評価の結果をCEO、社長が決定します。その評価結果を反映して個人業績連動部分の支給額を0から200%の範囲で決定します。
- 3) 中期業績連動賞与
1. 2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、毎期期初に設定したその後3年間の連結業績指標に対する実績の達成度に応じて中期業績連動賞与（上限額を年額540百万円として、支給率は0%～150%の範囲で変動）を毎年支給することを決議いただいております。
なお、決議時の対象取締役の員数は5名であります。
 2. 中期業績連動賞与の単年度標準額は、北米事業の統括等を担当するCEOは基本報酬の約133%、会長・社長は基本報酬の50%、専務・常務は基本報酬の30%とし、支給率は単年度標準額の0～150%まで変動します。
 3. 中長期的な全社業績達成度に連動する中期業績連動賞与の業績評価指標は、中期計画において目標を掲げ、重視する経営効率指標である連結ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の3年間の平均値を用いております。業績目標は、中期経営計画「JSR20i9」における2019年度目標を「ROE8%以上」と設定し、中長期の目標としては10%以上を目指す方針であることから、直前3年間の連結ROE平均値10%を目標値とすることを報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会で決定しております。
 4. 中期業績連動賞与は、評価期間の3年間で終了した都度、3年間の実績ROEを算出し、報酬諮問委員会において下表に基づき目標の達成度に応じて支給率、支給額の算定および評価を行い、取締役会が決定いたします。

連結ROE実績の3年間の平均値と中期業績連動賞与の支給率の範囲

	直前3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100%（目標）	150%

（注）ROE実績が6%～8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%～12%の間の支給率は比例計算します。

5. なお、各評価期間の一部のみ在任した対象取締役に対しては、在任期間に応じた金額の中期業績連動賞与を各評価期間の終了後に支給するものといたします。

4) 譲渡制限付株式付与のための報酬

- 2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、譲渡制限付株式を付与するための報酬（年額200百万円以内かつ当社普通株式 総数年200,000株以内、譲渡制限期間は原則3年間）を毎年支給することを決議いただいております。
- 譲渡制限付株式付与のための報酬の単年度額は、北米事業の統括等を担当するCEOは基本報酬の約67%、会長・社長は基本報酬の25%、専務・常務は基本報酬の15%としております。
- 株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式付与のための報酬は、経営陣の在任中の株式保有の推進および中長期的な企業価値向上への意識づけを図るため、割当後3年間の譲渡制限期間を設定しております。
- なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値等とし、本制度により当社の普通株式を引き受ける取締役特に有利な金額とならない範囲といたします。

5) 役員報酬に関する開示

各報酬の概要および決定方針は上記の通りですが、それぞれの報酬の総額、業績連動報酬の支給率、それぞれの業績評価指標の目標および実績は、以下に記載の通りであります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額（2019年度分）

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基 本 報 酬 (うち社外役員)	9 (4)	311 (47)	3 (2)	50 (22)
当事業年度に係る年次賞与 (うち社外役員)	5 (一)	64 (一)	(一)	(一)
中期業績連動賞与 (うち社外役員)	4 (一)	48 (一)	()	(一)
譲渡制限付株式報酬 (うち社外役員)	5 (一)	100 (一)	()	(一)
合 計 (うち社外役員)	9 (4)	523 (47)	3 (2)	50 (22)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記の表に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 上表記載の中期業績連動賞与は、2017-2019年度の3年間の評価期間に対応するものとして、2020年6月19日に支給の予定であります。
なお、2015-2017年度の3年間に対応する25百万円を2018年6月15日に、2016-2018年度の3年間に対応する39百万円を2019年6月14日にそれぞれ支給しております。
5. 上表記載の「当事業年度に係る年次賞与」および「中期業績連動賞与」のうち、USドル建てで支払われる報酬につきましては、2019年度の平均為替レート（東京市場終値）108.74円/ドルで円換算しております。

(添付書類) 事業報告

①年次賞与

年次賞与の業績評価指標は、連結売上収益および連結営業利益を50/50の比率で構成され、その目標、実績および支給率は以下の通りであります。

	業績評価指標		支給率
	目標	実績	
連結売上収益	5,080億円	4,720億円	26.2%
連結営業利益	445億円	329億円	46.7%

支給率	業績評価指標の実績に応じた支給率の範囲		
	0%	100% (目標)	200%
連結売上収益	4,719億円以下	5,080億円	5,441億円以上
連結営業利益	291億円以下	445億円	599億円以上

(注) 支給率はそれぞれの業績評価指標の実績金額に応じて0%~200%の範囲で比例計算します。

(注) 支給率の算定に際し、連結売上収益及び連結営業利益には石油化学系事業の原料価格下落や特別損失等の影響があったため、報酬諮問委員会の答申に基づき、かかる一過性の要因を排除して算出される連結売上収益、連結営業利益を算出し、支給率をそれぞれ26.2%、46.7%といたしました。その結果、年次賞与の全社業績連動部分の支給率は、連結売上収益と連結営業利益のそれぞれに基づく支給率を平均し、役員毎の標準支給額の約37%となりました。

②中期業績連動賞与

社外取締役を除く当社取締役に対し、3年間の評価期間に係る中期業績連動賞与を支給しております。業績評価指標としては、3年間の平均連結ROEを用いており、その実績および実績に応じた支給率は以下のとおりであります。

連結ROE年度別実績および3年間の平均値

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6.8%	8.4%	8.8%	7.8%	5.7%
	目標	実績	支給率	
2015-17年度	10%	8.0%	50%	
2016-18年度	10%	8.3%	58.3%	
2017-19年度	10%	7.4%	50%	

中期業績連動賞与の支給率の範囲

	直前3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%

(注) ROE実績が6%~8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%~12%の間の支給率は比例計算します。

③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況

- 構成 (2019年4月1日から2020年3月31日)
委員長 (独立社外) 松田取締役、委員 (独立社外) 菅田取締役、関取締役、宮坂取締役、(社内) 小柴取締役会長
- 活動状況 2019年度中に5回 (2019年4月、6月、11月、2020年2月) 開催し、各回に委員長・委員の全員が出席しました。
(宮坂取締役を除く)

日程	2019年4月 (2回)	2019年6月	2019年11月	2020年2月
審議事項	・年次賞与の2018年度業績評価 ・中期業績連動賞与の2016-2018年度業績評価	・年次賞与と中期業績連動賞与の算定式の確定 ・翌期の報酬パッケージ確定	・経営者報酬を取り巻く環境に関する報告 ・現行報酬制度の内容確認 ・課題論点の把握	・2020年度の役員報酬方針の議論 ・監督役員の報酬内容の確認

(注) 宮坂取締役の任期は、2019年6月18日から2019年9月5日であります。

(4) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況
松 田 謙	取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
菅 田 史 朗	取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
関 忠 行	取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち16回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
宮 坂 学	取 締 役	退任以前に開催された取締役会3回のうち2回に出席し、インターネット上で事業を営む会社の経営経験、IT・デジタル技術に関する豊富な知見および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただきました。
加 藤 久 子	監 査 役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
森 脇 純 夫	監 査 役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

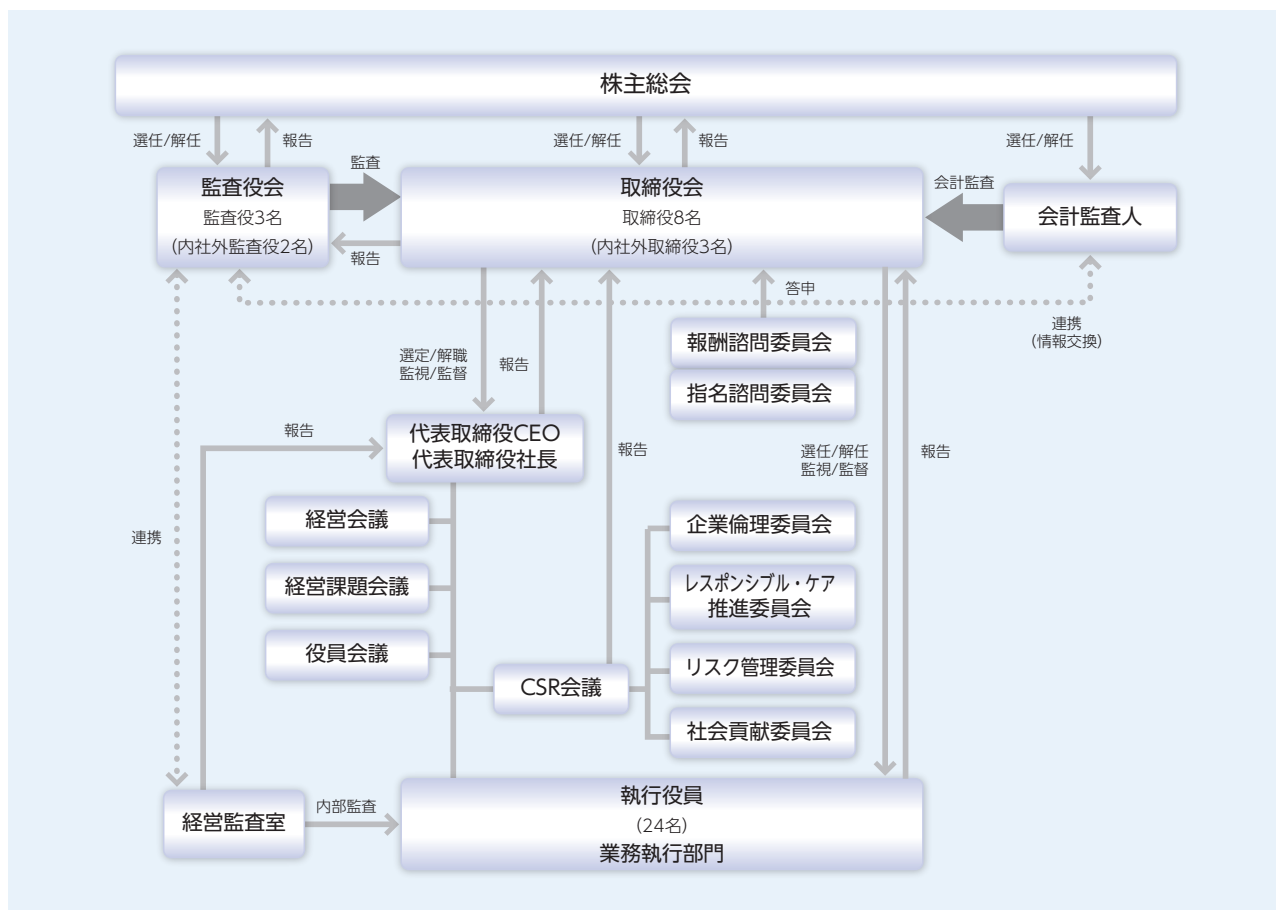
②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

1. 取締役松田謙氏の重要な兼職先である株式会社フボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役菅田史朗氏の重要な兼職先であるウシオ電機株式会社と当社との間には、耐熱透明樹脂の販売および露光装置等の購入に関する取引があります。横河電機株式会社と当社との間には、計測機器等の購入に関する取引があります。ヤマトホールディングス株式会社と当社との間には、当社製品等の輸送の委託に関する取引があります。
3. 取締役関忠行氏の重要な兼職先である伊藤忠商事株式会社と当社との間には、合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引があります。株式会社パルコ、株式会社バルカーおよび朝日生命保険相互会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役宮坂学氏の在任中、重要な兼職先はありませんでした。
5. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 監査役森脇純夫氏の重要な兼職先である石井法律事務所およびトビー工業株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

(添付書類) 事業報告

(ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制（2020年3月31日現在）

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。（リンク先 <http://www.jsr.co.jp/company/governance.shtml>）



- (注) 1. 取締役8名の内、2名は執行役員を兼務しております。
2. レスポンスブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 81百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 116百万円 |
- (注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、駐在員給与証明業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

(添付書類) 連結計算書類

連結財政状態計算書 (2020年3月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
資 産	百万円	百万円
流動資産	303,475	338,983
現金及び現金同等物	61,931	70,785
営業債権及びその他の債権	110,506	135,280
棚卸資産	112,840	117,046
その他の金融資産	4,064	5,002
その他の流動資産	11,487	10,870
小計	300,829	338,983
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	2,646	—
非流動資産	374,238	352,452
有形固定資産	215,664	183,457
のれん	58,283	59,066
その他の無形資産	15,891	14,205
持分法で会計処理されている投資	25,385	24,269
退職給付に係る資産	2,560	1,503
その他の金融資産	44,656	58,895
その他の非流動資産	2,469	2,305
繰延税金資産	9,331	8,751
資産合計	677,713	691,435

科 目	当 期	前期 (ご参考)
負 債	百万円	百万円
流動負債	148,398	172,455
営業債務及びその他の債務	92,839	118,053
借入金	30,043	33,519
未払法人所得税	1,757	5,598
その他の金融負債	3,138	532
その他の流動負債	17,976	14,752
小計	145,752	172,455
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債	2,646	—
非流動負債	91,903	78,620
借入金	52,684	50,777
退職給付に係る負債	16,216	15,870
その他の金融負債	16,198	1,675
その他の非流動負債	3,667	2,733
繰延税金負債	3,139	7,565
負債合計	240,301	251,075
資 本		
親会社の所有者に帰属する持分	396,793	401,998
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,242	18,436
利益剰余金	369,102	351,476
自己株式	△ 19,547	△ 10,042
その他の資本の構成要素	5,626	18,758
非支配持分	40,619	38,361
資本合計	437,412	440,360
負債及び資本合計	677,713	691,435

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結損益計算書（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

科 目	当 期	前 期（ご参考）
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	471,967	495,354
売上原価	△ 331,228	△ 347,928
売上総利益	140,739	147,426
販売費及び一般管理費	△ 104,343	△ 102,105
その他の営業収益	1,304	1,713
その他の営業費用	△ 4,879	△ 2,306
持分法による投資損益	64	533
営業利益	32,884	45,261
金融収益	1,929	2,499
金融費用	△ 2,184	△ 1,352
税引前当期利益	32,629	46,408
法人所得税	△ 6,859	△ 10,985
継続事業からの当期利益	25,770	35,423
非継続事業		
非継続事業からの当期利益（△損失）	252	△ 1,837
当期利益	26,022	33,586
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,604	31,116
非支配持分	3,418	2,470
当期利益	26,022	33,586

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

(添付書類) 計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	156,963	186,405
現金及び預金	13,066	21,603
受取手形	42	42
売掛金 (純額)	52,089	62,774
有価証券	13,000	15,000
たな卸資産	56,356	59,044
未収入金	19,305	25,815
その他	3,105	2,127
固定資産	246,494	248,648
有形固定資産	69,569	66,269
建物 (純額)	18,406	18,552
構築物 (純額)	4,720	4,849
機械及び装置 (純額)	23,642	22,075
車両運搬具 (純額)	102	130
工具、器具及び備品 (純額)	7,405	6,407
土地	13,001	13,001
建設仮勘定	2,293	1,254
無形固定資産	8,566	5,537
ソフトウェア	1,217	1,138
その他	7,349	4,398
投資その他の資産	168,359	176,842
投資有価証券	29,536	45,090
関係会社株式	111,145	108,083
関係会社出資金	6,684	5,934
関係会社長期貸付金 (純額)	14,405	14,541
長期前払費用	145	518
前払年金費用	1,634	1,141
繰延税金資産	2,763	—
その他	2,047	1,535
資産合計	403,457	435,053

科 目	当 期	前期 (ご参考)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	80,695	100,270
買掛金	37,387	59,937
短期借入金	9,129	7,800
未払金	8,367	5,736
未払費用	14,103	14,341
関係会社預り金	10,692	9,527
その他	1,016	2,929
固定負債	13,891	16,711
長期借入金	500	500
退職給付引当金	12,303	11,653
繰延税金負債	—	3,422
その他	1,089	1,136
負債合計	94,586	116,982
純資産の部		
株主資本	299,833	299,512
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	25,230	25,250
資本準備金	25,230	25,230
その他資本剰余金	—	20
利益剰余金	270,781	260,933
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金	267,070	257,222
特別償却準備金	—	3
固定資産圧縮積立金	3,712	3,800
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	220,927	210,988
自己株式	△ 19,547	△ 10,042
評価・換算差額等	8,542	17,890
その他有価証券評価差額金	8,542	17,890
新株予約権	495	669
純資産合計	308,871	318,071
負債純資産合計	403,457	435,053

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		225,156		245,372
売上原価		158,536		170,076
売上総利益		66,621		75,296
販売費及び一般管理費		54,889		54,447
営業利益		11,731		20,848
営業外収益				
受取利息	218		194	
受取配当金	8,146		11,156	
為替差益	37		949	
その他	1,174	9,575	1,395	13,695
営業外費用				
支払利息	38		44	
固定資産廃棄損	223		161	
その他	1,619	1,881	1,309	1,514
経常利益		19,426		33,029
特別利益				
貸倒引当金戻入益	286		323	
投資有価証券売却益	10,209		370	
その他	442	10,936	—	693
特別損失				
貸倒損失	6,316		—	
貸倒引当金繰入額	90		1,339	
減損損失	1,454		264	
その他	1,278	9,137	299	1,901
税引前当期純利益		21,224		31,820
法人税、住民税及び事業税	371		6,045	
法人税等調整額	△ 2,059	△ 1,688	△ 357	5,688
当期純利益		22,912		26,132

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 瀬 幸 広 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、J S R株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、J S R株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 瀬 幸 広 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月11日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役	熊 野 厚 司 ㊞
監 査 役 (社外監査役)	加 藤 久 子 ㊞
監 査 役 (社外監査役)	森 脇 純 夫 ㊞

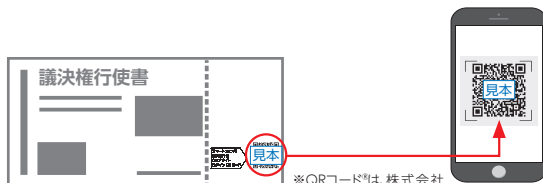
インターネットによる議決権行使のご案内



「スマート行使」による方法

1 「スマート行使」へアクセスする

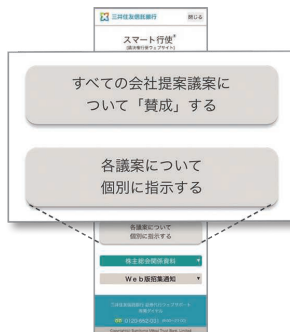
同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



※QRコード®は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



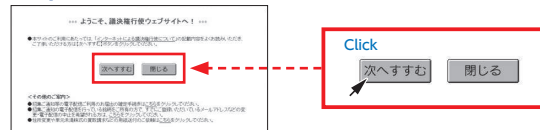
①「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

- ※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。
- ※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

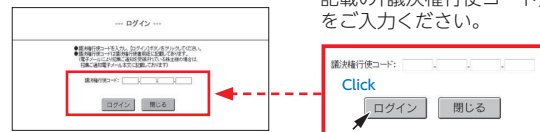
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
0120-652-031 (午前9時～午後9時)

ご登録住所・株式数等のご照会

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031
(午前9時～午後5時 土日休日を除く)

招集通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

2019年11月 | 川崎市殿町に新研究所を着工

川崎市殿町の国際戦略拠点であるキング スカイフロントに2021年の開所を目指し、新たに研究所「JSR Bioscience and informatics R&D Center（略称：JSR BiRD）」を着工しました。新研究所は、未来に向けた価値の創出に取り組み、JSRグループのライフサイエンス技術の集約に加え、オープンイノベーション促進を目的に設置します。また、今後本格化するデジタル変革に向け、新研究所をインフォマティクスの拠点として強化していく計画です。



外観イメージ



内観イメージ

2019年11月 | デジタル装具製造支援サービスを提供する合併会社を設立

東名ブレース（株）と、デジタル技術を活用した義肢装具の設計・製造支援サービスを提供する合併会社、ラピセラ（株）を2019年11月6日付で設立しました。ラピセラは3Dプリンティングをはじめとしたデジタル技術を活用し、義肢装具の設計・製造を支援してまいります。新たな設計・製造の支援サービスにより、義肢装具士はこれまで手作業で行ってきた装具の設計・製造を一貫したデジタルワークフロー上で実行できるようになります。その結果、義肢装具の生産性と利用者の満足度が同時に向上すると期待されます。

2019年12月 | 代表取締役会長 小柴満信が「SEMI セールス・アンド・マーケティング・エクセレンス賞」を受賞

代表取締役会長 小柴満信が、半導体装置・材料産業の国際工業会であるSEMIよりボブ・グラハム記念SEMI セールス・アンド・マーケティング・エクセレンス賞を受賞しました。この賞は、顧客満足度を高め、半導体製造装置・材料業界の発展を促進するマーケティング活動を創案、実行した個人を表彰するものです。22人目の本賞受賞者となる小柴は半導体業界において極めて重要な複数世代のフォトレジストを開発し、市場に投入した功績が認められました。

2019年12月 | KBI Biopharma, Inc.が医薬品外国製造業者として認定

ライフサイエンス事業におけるグループ企業であるKBI Biopharma, Inc. (KBI) が、「医薬品外国製造業者」として日本で認定されました。これにより、KBIにて日本向けに輸出される原薬、および医薬品を製造することが可能となりました。日本に輸出される医薬品の製造には、「医薬品医療機器法」に従い厚生労働大臣による認定が必要になります。KBIは、バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、及び製造の受託を行っており、今回、コロラド州ボルダーにある微生物細胞培養設備、およびノースカロライナ州ダーラムにある動物細胞培養設備においてそれぞれ認定を取得しました。



KBI Biopharma, Inc.

2020年2月 | Inpria Corporationへの追加出資

EUVレジストの商業化に取組むInpria Corporation (Inpria)に対し、新たにInpriaが募集をかけたSeries C Fundingへの追加出資を行いました。Inpriaは、設立以来、非化学増幅型金属含有EUVレジストの開発に取り組んでおり、現在、Sn（スズ）酸化物を主成分とするレジストは、学会等においてEUV露光系で世界最高性能の限界解像度を達成しています。本出資を通じてJSRとInpriaは、多様な面で協力し、EUVレジストの実用化に向けた取り組みを加速してまいります。

株 主 メ モ		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	
公告方法	電子公告 ● https://www.jsr.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。	同郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株	
株式事務のご連絡先	●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先 株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。 ●未払配当金支払いのご連絡先 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。	
お知らせ	●配当金受取方法について 株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。	
株式に関する マイナンバー制度について	市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。 このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。 マイナンバーのお届出に関するお問合せ先 (1) 証券会社等の口座で株式を管理されている株主様 お取引の証券会社等 (2) 証券会社等とのお取引がない株主様 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)	



招集通知

株主総会
参考書類

2020年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2020年3月期
下期トピックス

第75回定時株主総会会場ご案内図

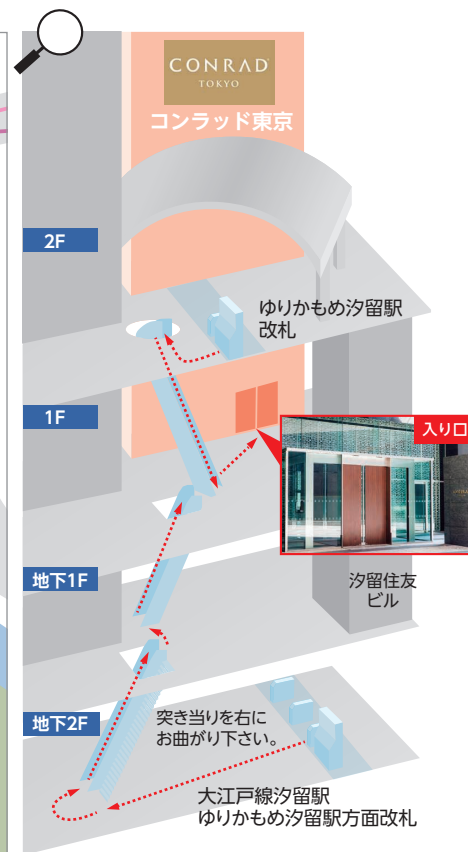
会場 コンラッド東京 アネックス2階「風波」

東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03-6388-8000 (代表)

「会場」までのアクセス

最寄駅 「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線「ゆりかもめ汐留駅方面改札」から徒歩2分
※改札を出て進み、右側のエスカレータで上の階へ、次に左側へ進み、コンラッド行きの上りエスカレータをご利用ください。
- ゆりかもめ 改札から徒歩1分
※改札を出て右側へ進み、コンラッド行きの下りエスカレータをご利用ください。



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL:03-6218-3515 FAX:03-6218-3682

